

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	V－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
市町村名		杉戸町		地方交付税種地	2-6		財政健全化等	×	歳入総額	15,832,945	15,782,961	実質収支比率	6.3	6.6				
							財源超過	×	歳出総額	15,184,958	15,106,332	経常収支比率	91.1	89.3				
							首都	○	歳入歳出差引	647,987	676,629	(※1)	(92.1)	(91.3)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,059	47,424	標準財政規模	9,628,552	9,475,700				
									実質収支	609,928	629,205	財政力指数	0.72	0.74				
人口		令和2年国調(人)	43,845	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-19,277	-161,571	公債費負担比率	9.2	9.7				
		平成27年国調(人)	45,495				過疎	×	積立金	3	3	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-3.6				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	44,014	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	491,979	149,743	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	43,257	第1次	574	608	指数表選定	○	実質単年度収支	-511,253	-311,311	実質公債費比率	6.6	7.0				
		令05.01.01(人)	44,168									将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	43,473	第2次	5,022	5,451												
		増減率 (％)	-0.3															
		うち日本人(%)	-0.5	第3次	14,333	14,354												
面積 (km ²)		30.03																
人口密度 (人/km ²)		1,460																
世帯数 (世帯)		17,706																
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,917,502	8,338,562	資金不足比率 (※4)						
	市区町村長	1	7,830		一般職員	273	819,546	3,002	うち公的資金	6,201,095	6,745,247							
	副市区町村長	1	6,740		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,571,772	2,421,508							
	教育長	1	6,180		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,350,758	3,420,294							
	議会議長	1	3,200		教育公務員	23	69,944	3,041	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,550		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000							
	議会議員	13	2,350		合計	296	889,490	3,005	積立金現在高	1,363,547	1,540,920							
									減債基金	-	-							
ラスパイレス指数									95.4									
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(2) 国民健康保険特別会計			(5) 杉戸町水道事業会計						(7) 埼玉斎場組合			(15) (有)アグリパークゆめすぎと			
			(3) 介護保険特別会計			(6) 杉戸町下水道事業会計						(8) 利根川栗橋流域水防事務組合						
												(9) 埼玉県市町村総合事務組合						
												(10) 埼玉県市町村総合事務組合						
												(11) 彩の国さいたま人づくり広域連合						
												(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						
												(13) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						
												(14) 埼玉東部消防組合						

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）			
												決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税		5,721,930	36.1	5,721,930	60.3	普通税		5,721,930	100.0	22,939		121,488	0.8	-	121,488
地方譲与税		150,230	0.9	150,230	1.6	法定普通税		5,721,930	100.0	22,939		1,741,068	11.5	21,098	1,552,903
利子割交付金		1,994	0.0	1,994	0.0	市町村民税		2,645,727	46.2	22,939		5,934,899	39.1	18,011	3,564,852
配当割交付金		36,483	0.2	36,483	0.4	個人均等割		80,076	1.4	-		1,777,754	11.7	170,188	1,084,321
株式等譲渡所得割交付金		42,442	0.3	42,442	0.4	所得割		2,263,625	39.6	-		59,448	0.4	15,216	44,564
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		108,421	1.9	-		295,481	1.9	153,149	179,824
地方消費税交付金		1,003,343	6.3	1,003,343	10.6	法人税割		193,605	3.4	22,939		236,073	1.6	170	233,038
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税		2,685,306	46.9	-		1,302,525	8.6	486,010	865,367
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		2,669,494	46.7	-		659,514	4.3	549	657,423
自動車取得税交付金		1,553	0.0	1,553	0.0	軽自動車税		128,013	2.2	-		2,004,252	13.2	485,561	1,431,607
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		262,884	4.6	-		-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		27,462	0.2	27,462	0.3	鉱産税		-	-	-		-	-	-	-
法人事業税交付金		73,888	0.5	73,888	0.8	特別土地保有税		-	-	-		1,052,456	6.9	-	1,052,456
地方特例交付金等		53,777	0.3	53,777	0.6	法定外普通税		-	-	-		-	-	-	-
地方特例交付金		45,774	0.3	45,774	0.5	目的税		-	-	-		-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		8,003	0.1	8,003	0.1	法定目的税		-	-	-		-	-	-	-
地方交付税		2,441,369	15.4	2,340,122	24.7	入湯税		-	-	-		15,184,958	100.0	1,349,952	10,787,843
普通交付税		2,340,122	14.8	2,340,122	24.7	事業所税		-	-	-					
特別交付税		101,115	0.6	-	-	都市計画税		-	-	-					
震災復興特別交付税		132	0.0	-	-	水利地益税等		-	-	-					
(一般財源計)		9,554,471	60.3	9,453,224	99.7	法定外目的税		-	-	-					
交通安全対策特別交付金		5,017	0.0	5,017	0.1	旧法による税		-	-	-					
分担金・負担金		368,648	2.3	1,255	0.0	合計		5,721,930	100.0	22,939					
使用料		117,103	0.7	15,665	0.2										
手数料		114,240	0.7	-	-										
国庫支出金		2,532,801	16.0	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		1,193,717	7.5	-	-										
財産収入		6,308	0.0	5,619	0.1										
寄附金		67,417	0.4	-	-										
繰入金		526,182	3.3	-	-										
繰越金		362,027	2.3	-	-										
諸収入		367,514	2.3	4,289	0.0										
地方債		617,500	3.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		101,000	0.6	-	-										
歳入合計		15,832,945	100.0	9,485,069	100.0										

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	98.5	99.4	98.7
		市町村民税	98.0	99.2	98.2
		純固定資産税	98.8	99.5	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,196,067	実質収支	108,501
下水道	378,077	再差引収支	92,062
上水道	36,673	加入世帯数(世帯)	6,028
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,060
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	421,472	保険税(料)収入額	-
その他	1,359,845	1人当り	367
		国庫支出金	-
		保険給付費	367

内 訳	義務的経費計	6,765,280	44.6	4,615,807	4,183,462	43.6
	人件費	2,546,221	16.8	2,321,302	2,289,987	23.9
	うち職員給	1,670,273	11.0	1,498,175	-	-
	扶助費	3,166,603	20.9	1,242,049	841,019	8.8
	公債費	1,052,456	6.9	1,052,456	1,052,456	11.0
	元利償還金	1,052,456	6.9	1,052,456	1,052,456	11.0
	うち元金	1,038,560	6.8	1,038,560	1,038,560	10.8
うち利子	13,896	0.1	13,896	13,896	0.1	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	
その他の経費	7,069,726	46.6	5,677,477	4,552,629	47.5	
物件費	3,013,405	19.8	2,019,104	1,847,468	19.3	
維持補修費	157,418	1.0	154,838	154,838	1.6	
補助費等	1,817,716	12.0	1,695,575	1,067,429	11.1	
うち一部事務組合負担金	640,544	4.2	640,544	640,544	6.7	
繰出金	1,781,317	11.7	1,508,163	1,482,894	15.5	
積立金	299,806	2.0	299,797	-	-	
投資・出資金・貸付金	64	0.0	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,349,952	8.9	494,559	-	-	
うち人件費	18,264	0.1	18,264	-	-	
普通建設事業費	1,349,952	8.9	494,559	-	-	
うち補助	531,898	3.5	39,466	-	-	
うち単独	777,502	5.1	432,741	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	15,184,958	100.0	10,787,843	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	15,835	15,187	648	610	24	7,918	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	15,835	15,187	648	610		7,918	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	4,747	4,639	109	109	370	-	-	-	
2	介護保険特別会計	3,872	3,765	107	107	730	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	719	718	1	1	136	-	-	-	
4	杉戸町水道事業会計	997	996	1	505	37	865	9	-	法適用企業
5	杉戸町下水道事業会計	981	827	154	120	378	3,423	2,095	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				842		4,288	2,104		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	埼玉斎場組合	420	386	34	34	56	-	-	
2	利根川栗橋流域水防事務組合	11	7	3	3	-	-	-	
3	埼玉県市町村総合事務組合	23,245	14,700	8,545	8,545	21	-	-	一般会計
4	埼玉県市町村総合事務組合	177	101	77	77	-	-	-	交通災害特別会計
5	彩の国さいたまづくり広域連合	289	262	26	26	4	-	-	
6	埼玉県後期高齢者医療広域連合	2,562	2,538	24	24	-	-	-	一般会計
7	埼玉県後期高齢者医療広域連合	880,773	869,976	10,796	10,571	5,498	-	-	特別会計
8	埼玉東部消防組合	6,101	5,984	117	117	15	370	35	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				19,397		370	35	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度				令和5年度				分母比			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
元利償還金		1,036,674	1,067,690	1,052,456	12.0												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
準元利償還金																	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-												
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220,222	235,415	267,396	3.1												
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		33,583	25,725	22,144	0.3												
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		127,924	128,187	129,045	1.5												
一時借入金の利子		-	-	-	-												
合計	(A)	1,418,403	1,457,017	1,471,041													
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比												
PFI事業に係るもの		127,924	128,187	129,045	1.5												
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-												
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-												
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-												
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-												
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-												
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-												
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-												
利子補給に係るもの		-	-	-	-												
特定財源の額	(B)	-	-	-													
標準財政規模	(C)	9,625,082	9,475,700	9,628,552													
算入公債費等の額	(D)	847,506	875,383	882,347													
	(C)－(D)	8,777,576	8,600,317	8,746,205													
実質公債費比率	(単年度)	6.5	6.8	6.7													
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	7.4	7.0	6.6													

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度				令和5年度				分母比			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	8,765,092	8,338,562	7,917,502	90.5												
債務負担行為に基づく支出予定額		317,128	209,947	140,475	1.6												
公営企業債等繰入見込額		2,326,926	2,197,225	2,103,449	24.0												
組合等負担等見込額		81,262	56,496	34,909	0.4												
退職手当負担見込額		409,852	434,068	535,729	6.1												
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-												
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-												
連結実質赤字額		-	-	-	-												
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-												
合計	(E)	11,900,260	11,236,298	10,732,064													
充当可能財源等	充当可能基金	2,089,465	2,339,970	2,452,314	28.0												
	充当可能特定歳入	-	-	-	-												
	基準財政需要額算入見込額	11,333,536	10,745,937	10,049,568	114.9												
合計	(F)	13,423,001	13,085,907	12,501,882													
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		-	-	-													
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準														
実質赤字比率	-	13.40	20.00														
連結実質赤字比率	-	18.40	30.00														
実質公債費比率	6.6	25.0	35.0														
将来負担比率	-	350.0															

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	〈有〉アグリパークゆめすぎと	1	102	30	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,014	人(R6.1.1現在)							
うち日本人	43,257	人(R6.1.1現在)							
面積	30.03	km ²							
歳入総額	15,832,945	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	15,184,958	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支	609,928	千円	実質公債費比率	6.6	%				
標準財政規模	9,628,552	千円	将来負担比率	-	%				
地方債現在高	7,917,502	千円	市町村類型	R01	V-2	R02	V-2	R03	V-2
			(年度毎)	R04	V-2	R05	V-2		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

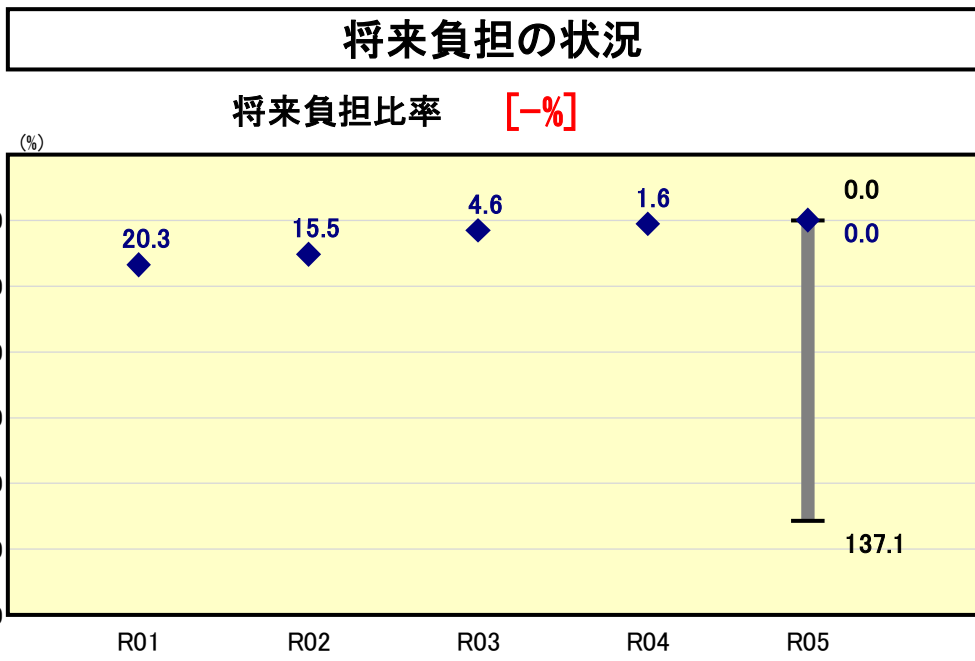
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



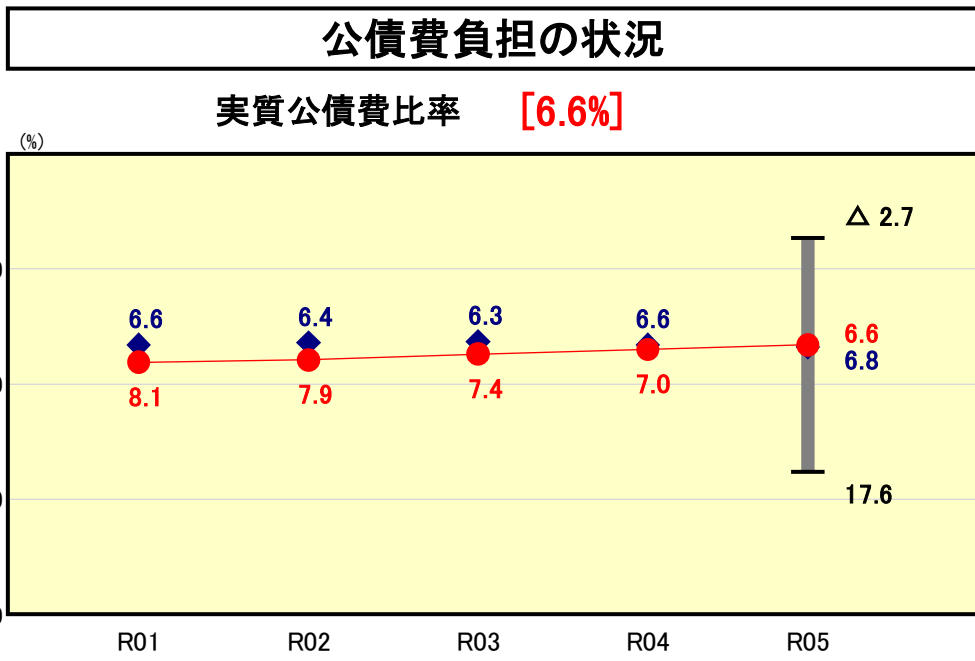
令和5年度

埼玉県杉戸町

類似団体内順位 1/99 全国平均 6.3 埼玉県平均 4.2

将来負担比率の分析欄

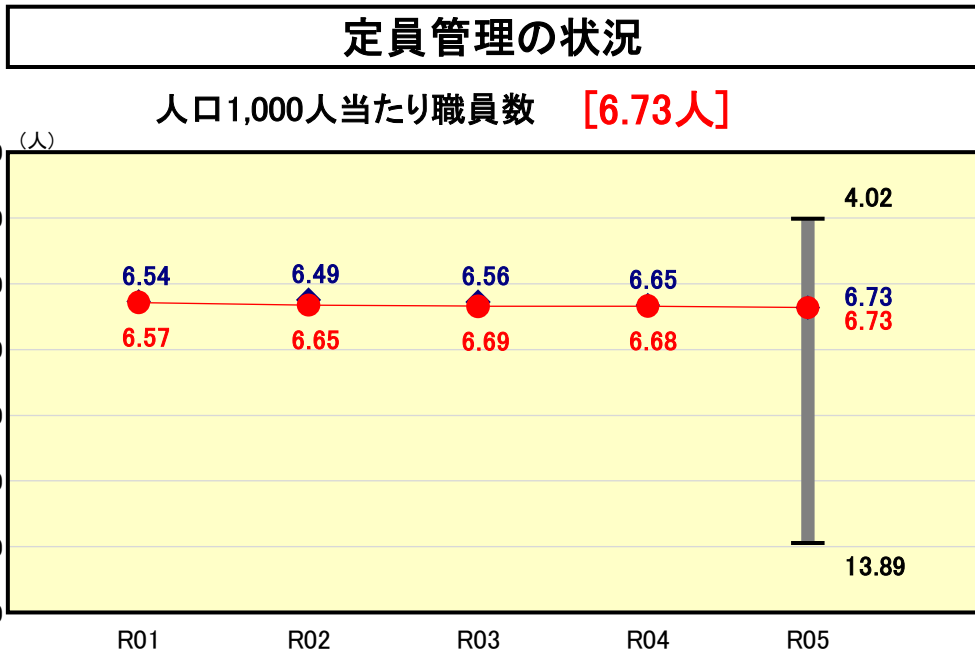
充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、引き続き、将来負担比率は算定されていない。
今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 52/99 全国平均 5.6 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

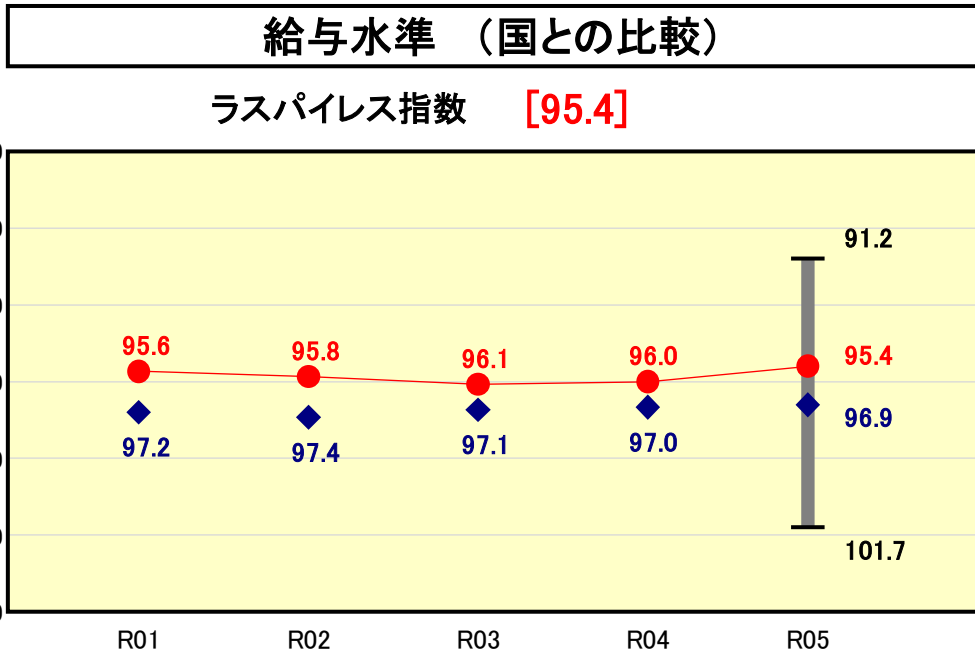
3か年平均である実質公債費比率は前年度比0.4ポイント低下している。この主な要因は、分母のうち標準財政規模が増加(+約1.5億円)したこと。分子のうち元利償還金の額について、過去に発行した臨時財政対策債の償還が令和4年度に完了したこと等により減少(▲約1,500万円)したことである。
今年度は、類似団体内平均値よりも数値は下回ったが、今後においても、新規の地方債発行の抑制に努め、実質公債費比率の上昇の防止に努める。



類似団体内順位 58/99 全国平均 8.32 埼玉県平均 6.78

人口1,000人当たり職員数の分析欄

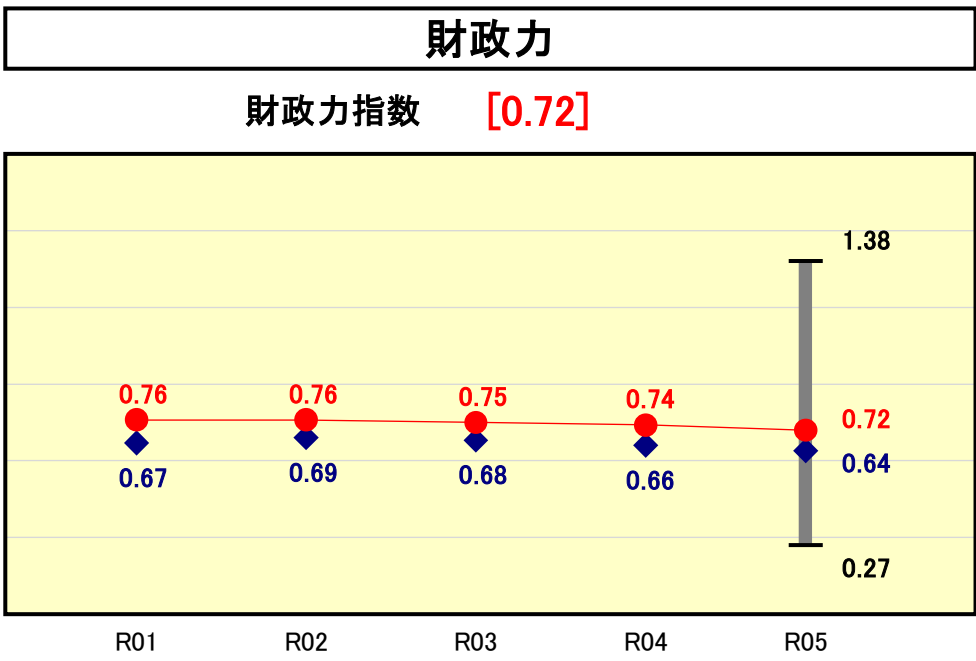
令和5年度は、前年度と比較して職員数の増(+1人)により、人口千人当たりの職員数が0.05人増加した。
今後においても、行政需要に応じて、職員の増減を適正に統制し、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 21/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

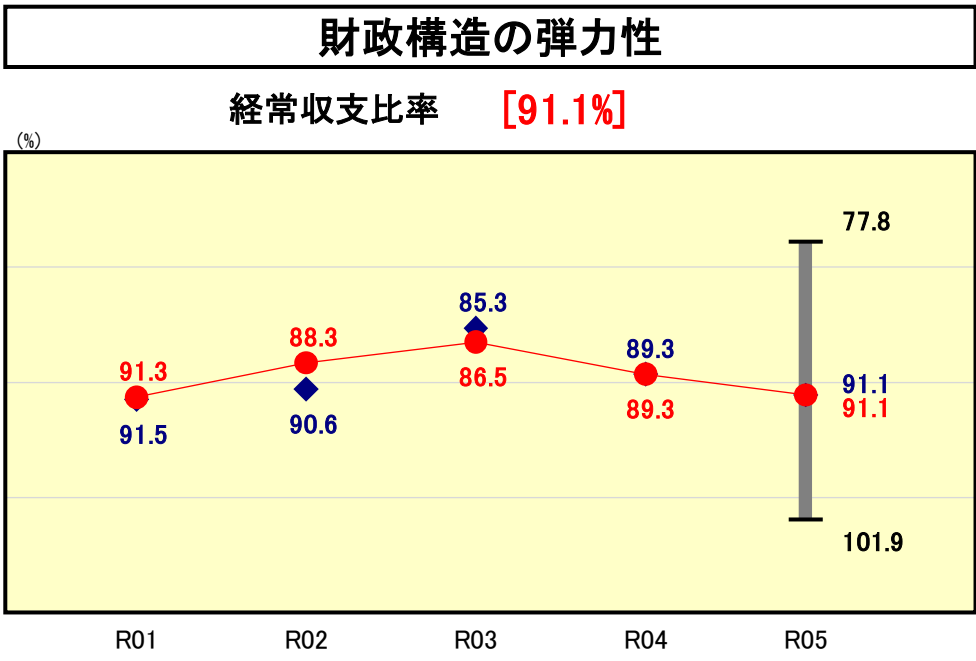
類似団体内平均値及び全国町村平均値を下回っているが、今後も、国や他団体の給与水準等を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。



類似団体内順位 30/99 全国平均 0.48 埼玉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

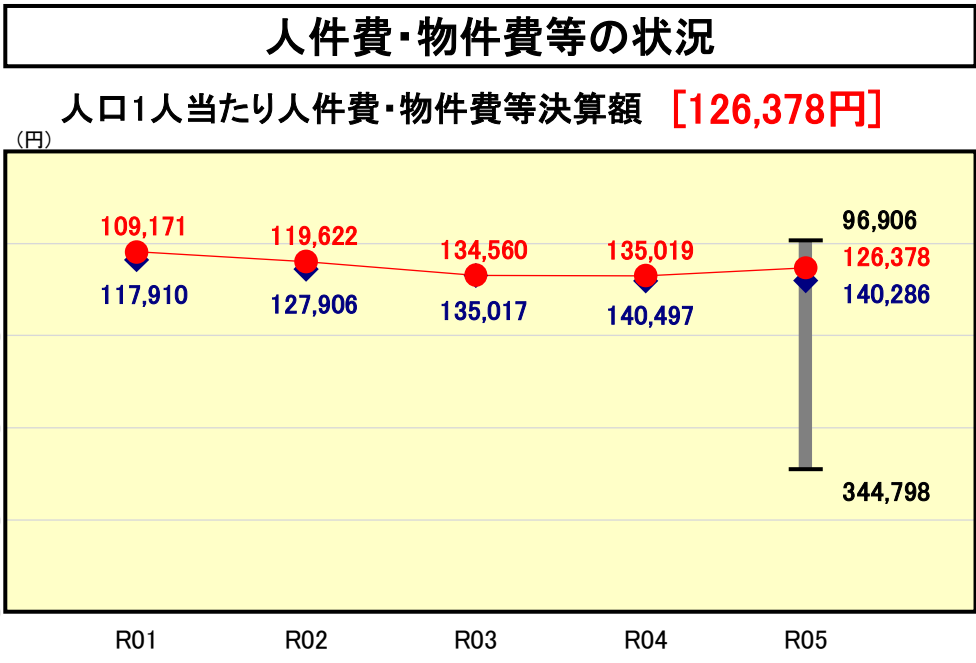
3か年平均である財政力指数は0.02ポイント低下しており、単年度の財政力指数についても同様に0.02ポイント低下しているが、財政力指数はほぼ横ばいの状況である。
基準財政収入額は法人町民税や固定資産税の減少等による町税の減収を主因として、前年度より減少したが、基準財政需要額は高齢者保健福祉費の増等により増加している。
今後においても、町税の適正な賦課徴収に努めるとともに、更なる徴収率の向上を目指し、税収増加等による歳入の確保に努める。



類似団体内順位 45/99 全国平均 93.1 埼玉県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

国民健康保険特別会計繰出金や杉戸中央みちのこ保育園の開園に伴う保育園運営業務委託料の増加など、経常的な扶助費の増加等を要因として、経常収支比率は前年度比1.8ポイント上昇している。
今後においても、扶助費や公共施設の改修等に伴う公債費の増等により、経常経費は増加が見込まれるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 33/99 全国平均 158,103 埼玉県平均 125,442

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等決算額の人口1人当たりの金額が減少しているのは、物件費の減少が要因となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種業務に関する委託料の減少等によるものである。
物件費のうち、特に委託料については契約方法の見直し、職員直営で実施できるところは自前で対応するなど、今後も引き続き縮減を図り、物件費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

埼玉県杉戸町

経常収支比率の分析

人口	44,014	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,257	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.03	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	15,832,945	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,184,958	千円			
実質収支	609,928	千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,628,552	千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2	
地方債現在高	7,917,502	千円			

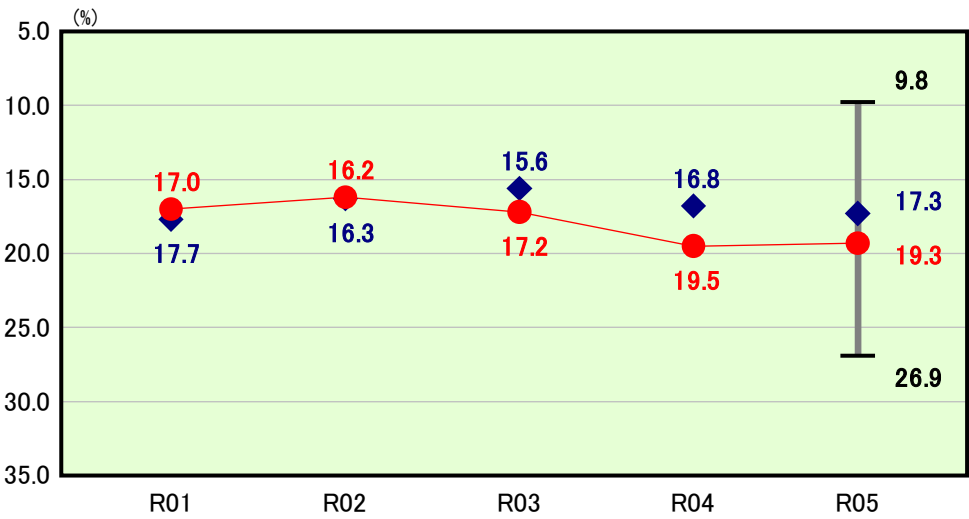
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



類似団体内順位
74/99

全国平均
15.2

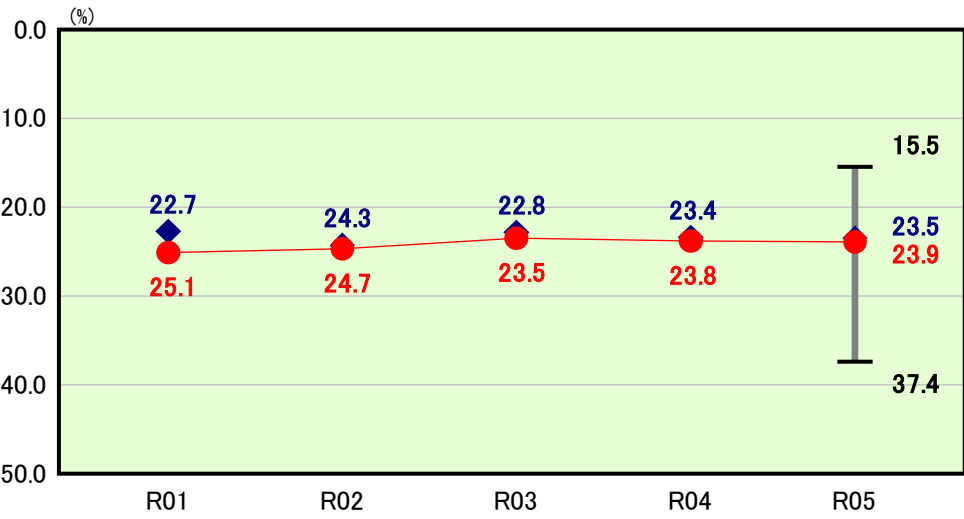
埼玉県平均
19.0

物件費の分析欄

環境センターの光熱水費の減少(▲約2,000万円)等により、物件費の経常経費充当一般財源等が減少(▲約1,900万円)したことから、比率は0.2ポイント低下した。

今後においても、契約内容等の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図り、物件費の縮減に努める。

人件費



類似団体内順位
54/99

全国平均
25.5

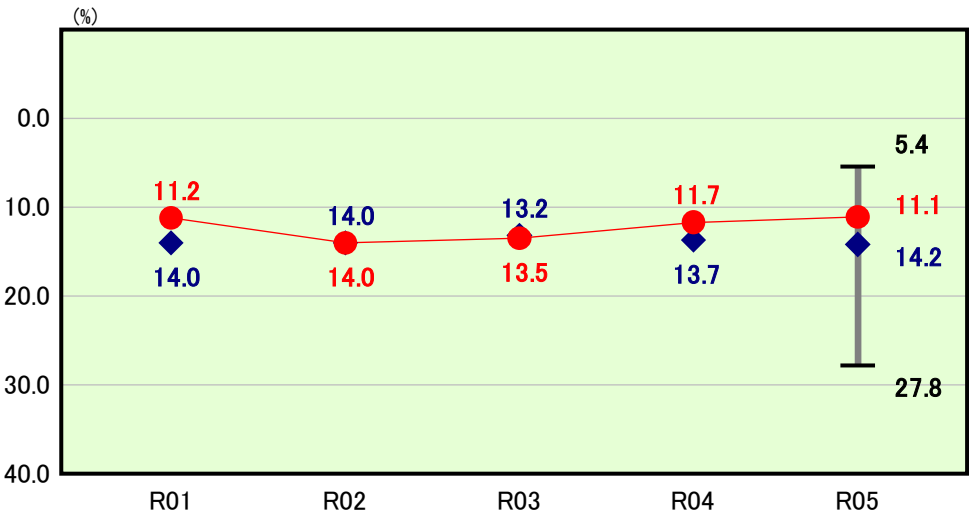
埼玉県平均
25.3

人件費の分析欄

会計年度任用職員の増等により、人件費の経常経費充当一般財源等が増加(+約1,000万円)したことから、比率は0.1ポイント上昇した。

今後においても、適正な定員管理に努めるとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などを検討し、人件費の削減に努める。

補助費等



類似団体内順位
22/99

全国平均
10.7

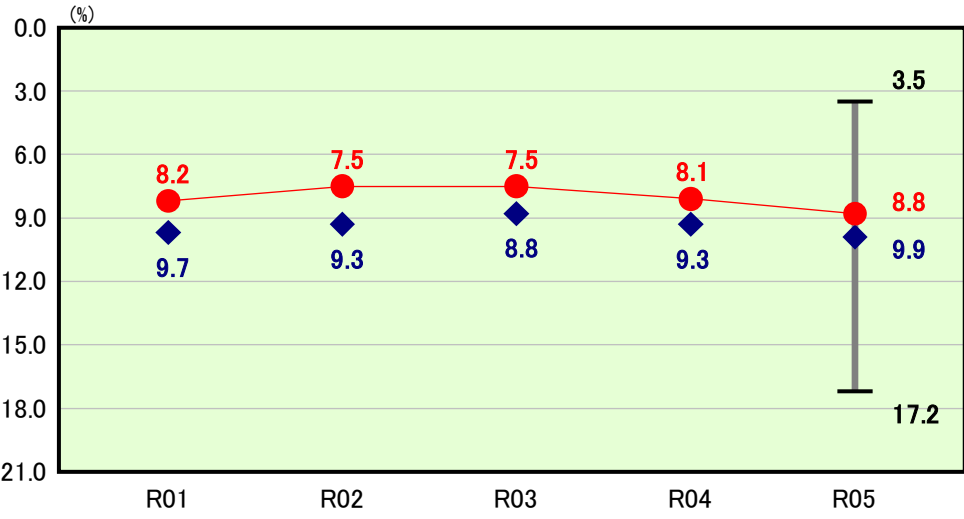
埼玉県平均
10.2

補助費等の分析欄

埼玉東部消防組合負担金の減(▲約7,600万円)等により、補助費等の経常経費充当一般財源等が減少(▲約4,800万円)したことから、比率も0.6ポイント低下した。

今後においても、各種補助金等について見直しを行い、補助費等の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
30/99

全国平均
13.2

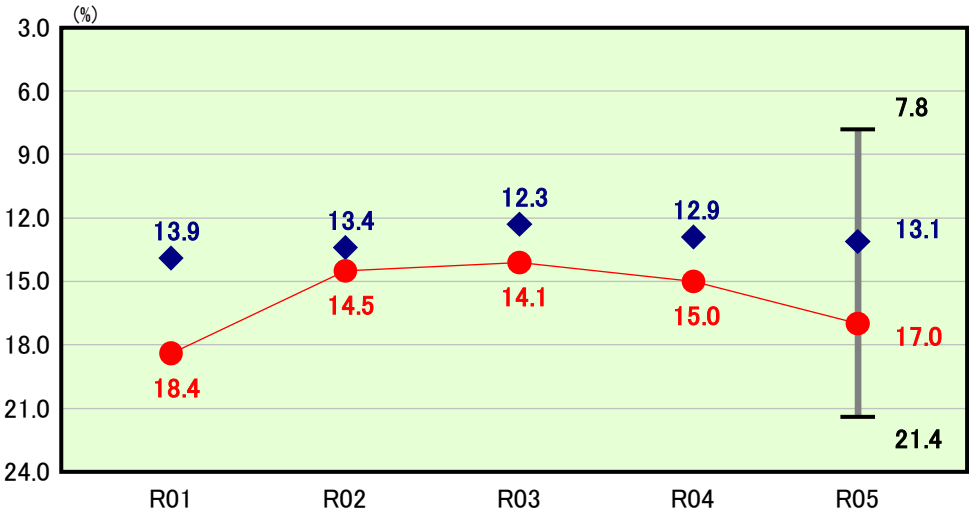
埼玉県平均
13.9

扶助費の分析欄

杉戸中央みちのこ保育園の開園に伴う保育園運営業務委託料の皆増(+約1億1,000万円)等により、扶助費の経常経費充当一般財源等が増加(+約6,300万円)し、比率も0.7ポイント上昇した。

一般的に扶助費の削減は困難であるが、町単独事業に係るものについては、不断の見直しを行うなど、引き続き適正水準の維持に努める。

その他



類似団体内順位
93/99

全国平均
12.6

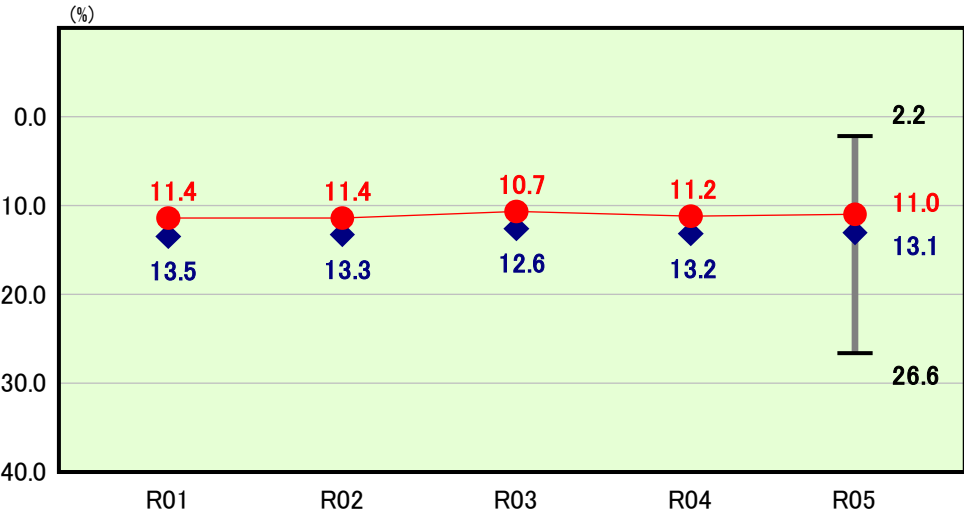
埼玉県平均
12.1

その他の分析欄

その他としては、国民健康保険特別会計への法定外繰出金の増加や被保険者数の増等による介護保険特別会計への繰出金の増加等により、繰出金の経常経費充当一般財源等が増加(+約1億7,000万円)となっており、比率も2.0ポイント上昇した。

今後においても、特別会計への繰出金の抑制を図るため、税率や使用料の見直しによる経営健全化をはじめ、各種負担の適正化を検討し、普通会計からの負担額を減らすよう努める。

公債費



類似団体内順位
28/99

全国平均
15.9

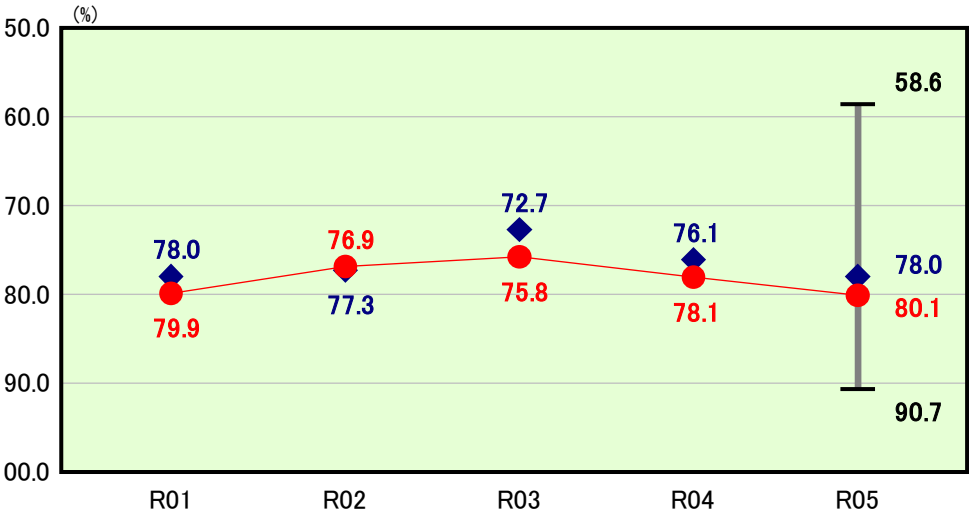
埼玉県平均
13.9

公債費の分析欄

臨時財政対策債等、過去に借入れた起債の償還が終了したことにより、償還元金が減少(▲約1,500万円)したこと等により、公債費の経常経費充当一般財源等が減少(▲約1,500万円)し、比率も0.2ポイント低下した。

今後においても、「起債額を当該年度の償還元金を超えない」を基本ルールとして、新規の地方債発行の抑制を図る。

公債費以外



類似団体内順位
62/99

全国平均
77.2

埼玉県平均
80.5

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率が上昇している理由は、繰出金及び扶助費の経常経費充当一般財源等の伸びが大きかったことが、主要要因となっている。

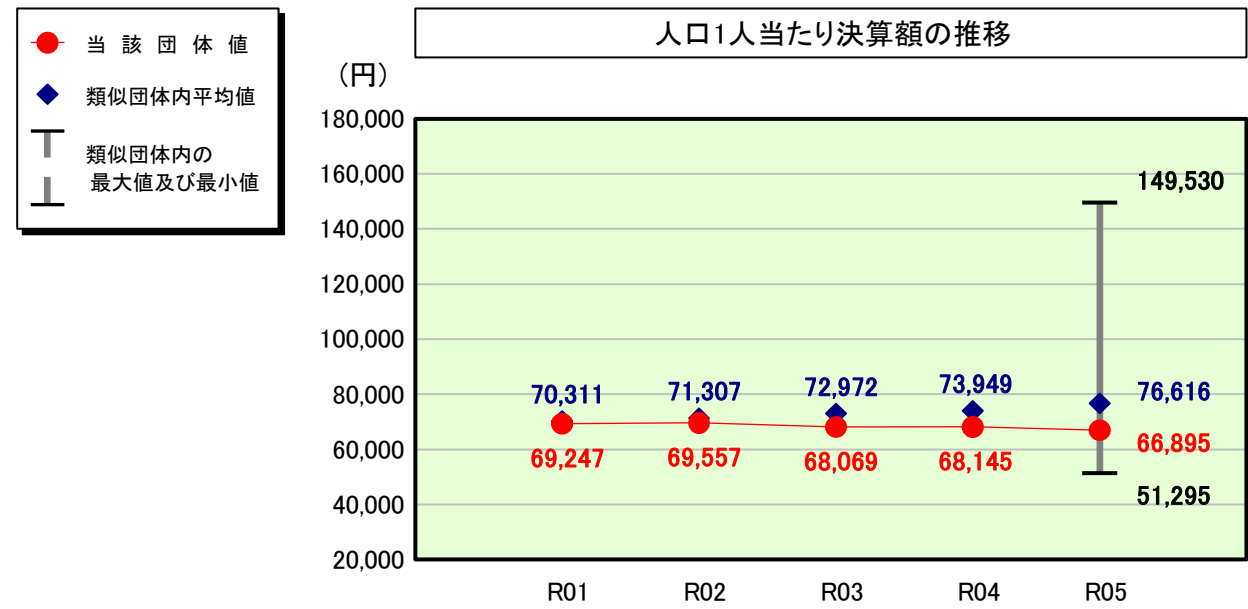
今後においても、物件費や繰出金が増加傾向であるため、契約内容等の見直しによる物件費の更なる縮減のほか、特別会計への繰出金の抑制を図るなど、経常経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

埼玉県杉戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

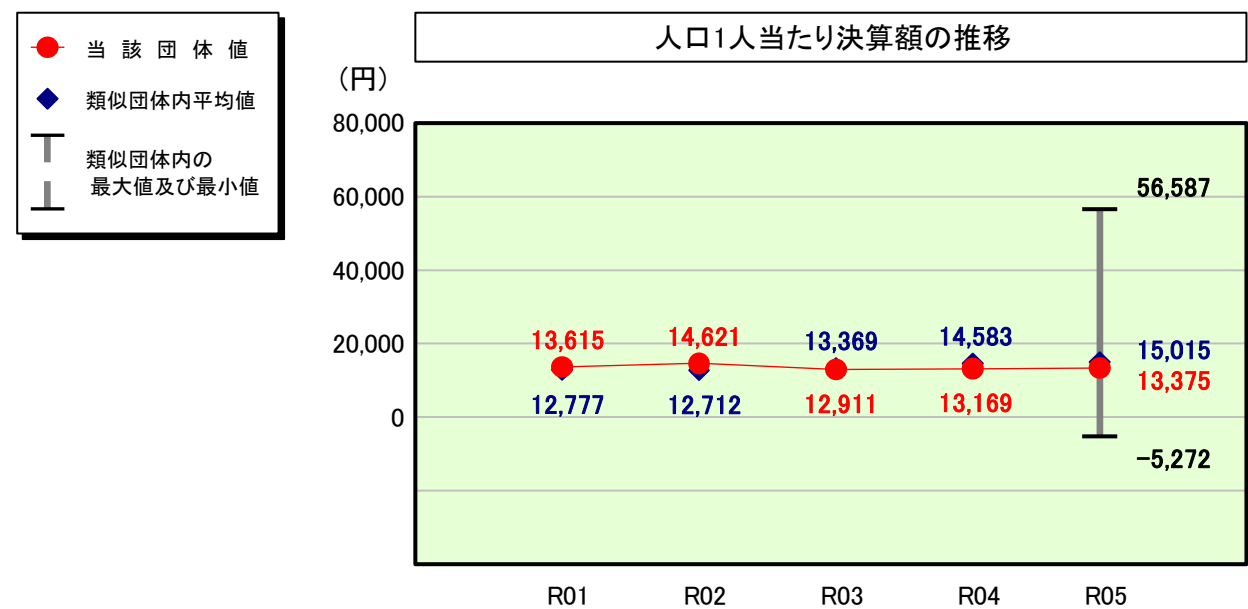
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,546,221	57,850	67,248	▲ 14.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	512,206	11,637	9,038	28.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	40,530	921	320	187.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,764	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,264	415	1,165	▲ 64.4
▲退職金	▲ 172,894	▲ 3,928	▲ 3,941	▲ 0.3
合計	2,944,327	66,895	76,616	▲ 12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.73	6.73	0.00
ラスパイレス指数	95.4	96.9	▲ 1.5

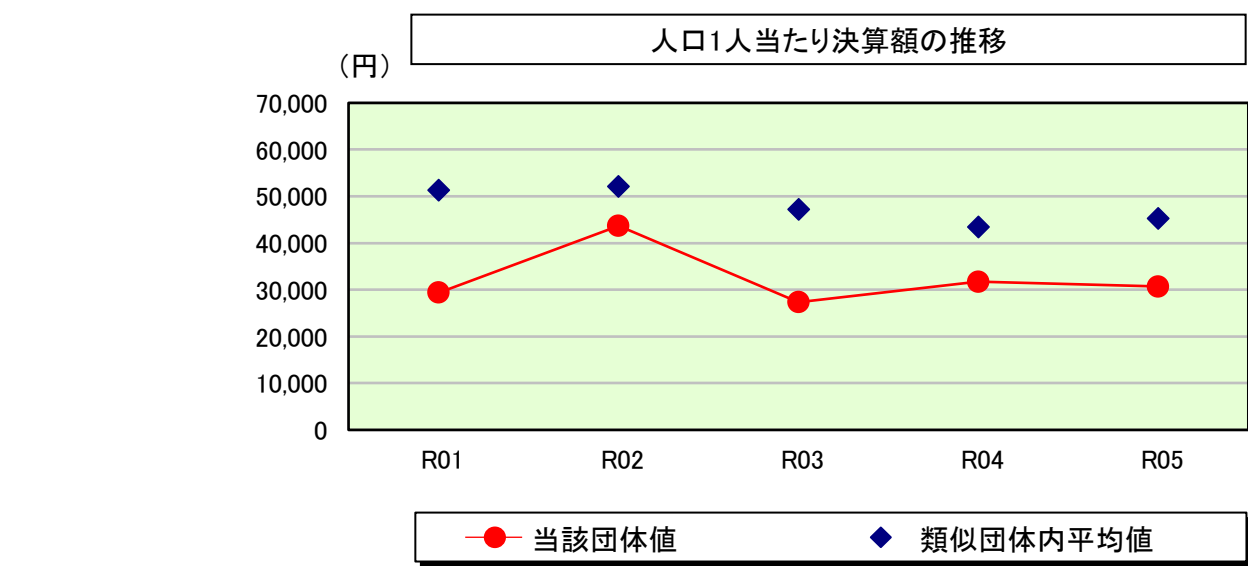
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,052,456	23,912	33,390	▲ 28.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	267,396	6,075	8,851	▲ 31.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,144	503	2,033	▲ 75.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	129,045	2,932	640	358.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,025	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 882,347	▲ 20,047	▲ 26,876	▲ 25.4
合計	588,694	13,375	15,015	▲ 10.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

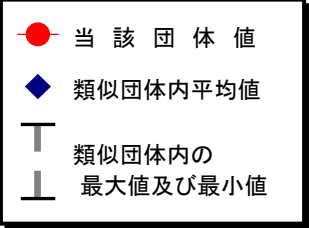
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	1,315,884	29,387	16.3	51,264	8.2	8.1
うち単独分	826,524	18,459	2.0	26,040	4.5	▲ 2.5
R02	1,943,116	43,683	48.6	52,068	1.6	47.0
うち単独分	1,150,567	25,866	40.1	26,936	3.4	36.7
R03	1,208,799	27,337	▲ 37.4	47,161	▲ 9.4	▲ 28.0
うち単独分	749,613	16,952	▲ 34.5	24,595	▲ 8.7	▲ 25.8
R04	1,401,194	31,724	16.0	43,423	▲ 7.9	23.9
うち単独分	744,981	16,867	▲ 0.5	22,207	▲ 9.7	9.2
R05	1,349,952	30,671	▲ 3.3	45,265	4.2	▲ 7.5
うち単独分	777,502	17,665	4.7	22,600	1.8	2.9
過去5年間平均	1,443,789	32,560	8.0	47,836	▲ 0.7	8.7
うち単独分	849,837	19,162	2.4	24,476	▲ 1.7	4.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

埼玉県杉戸町

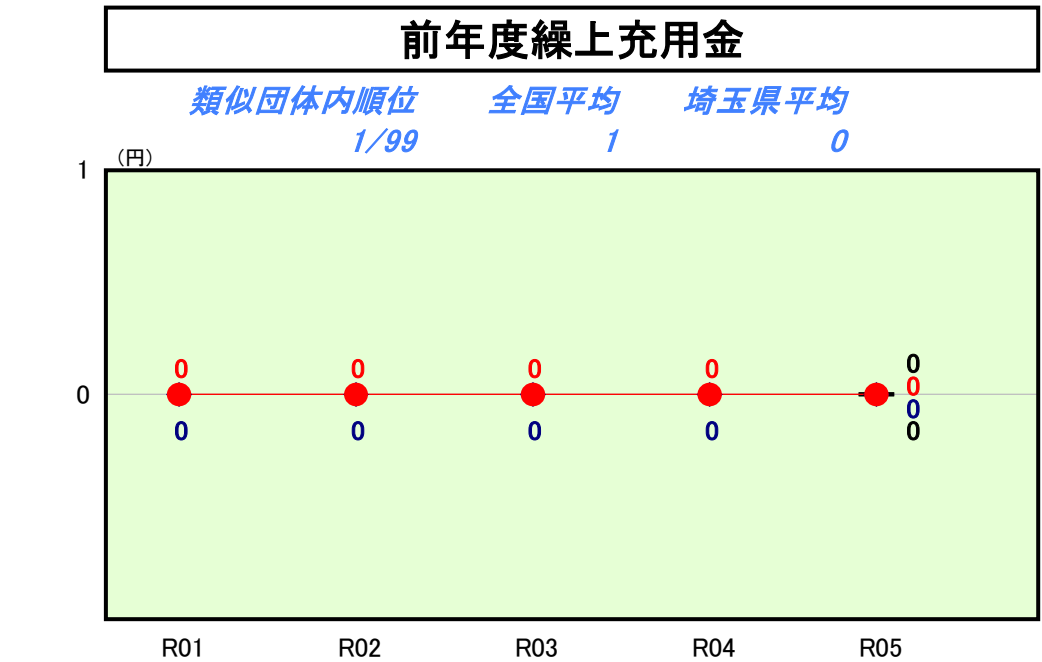
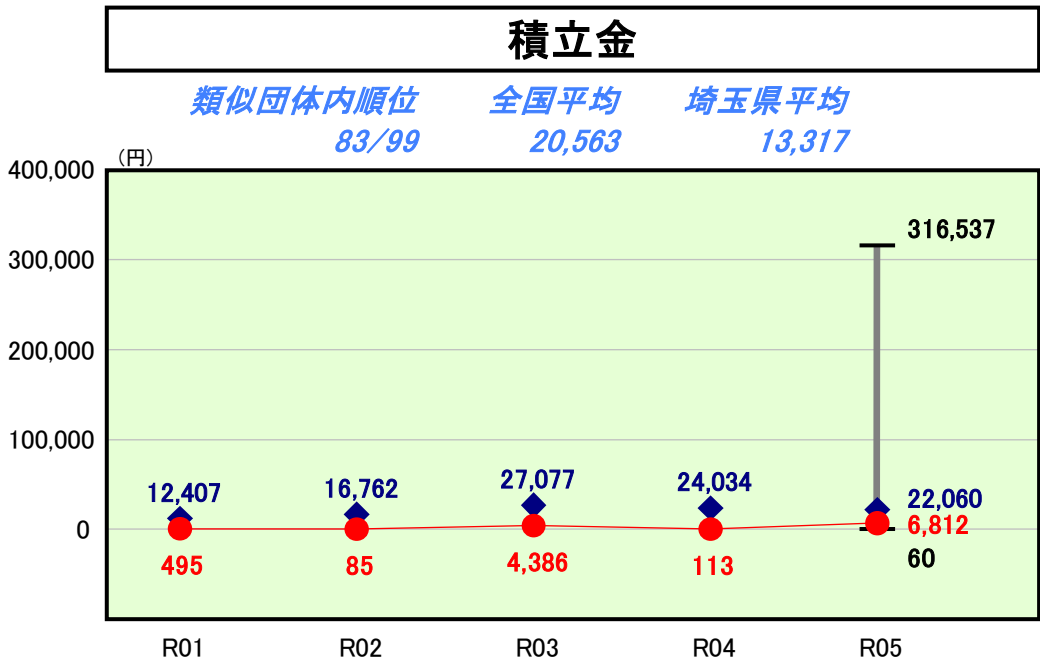
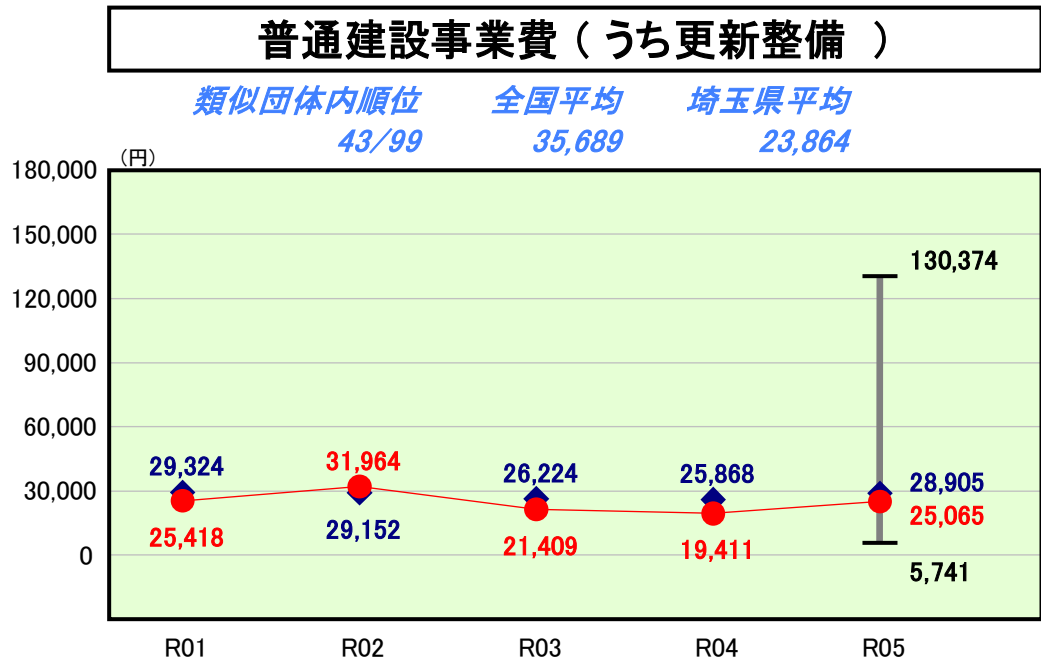
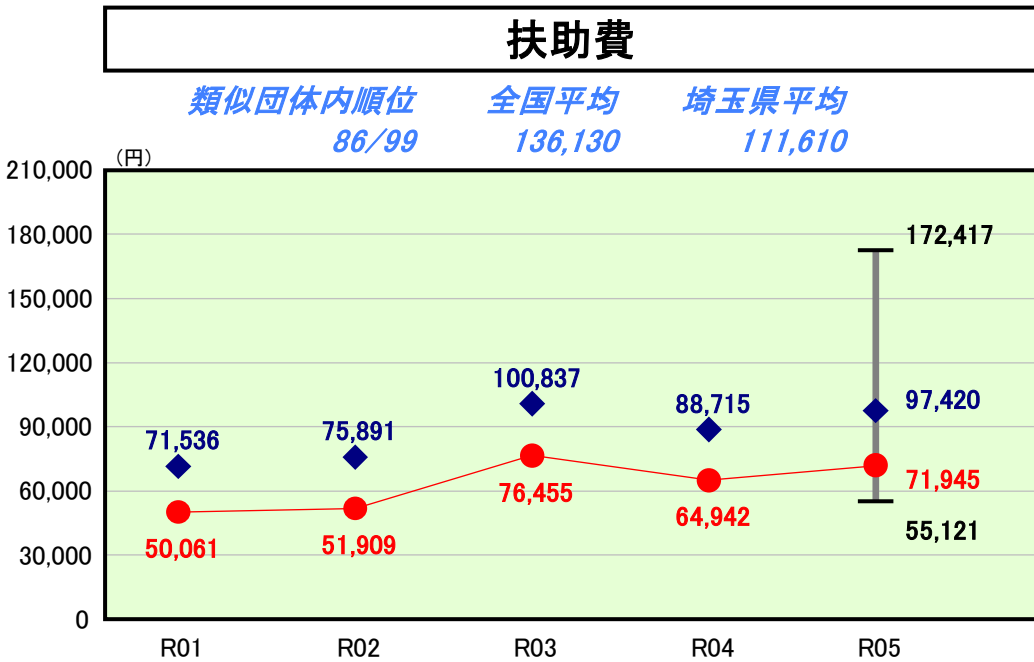
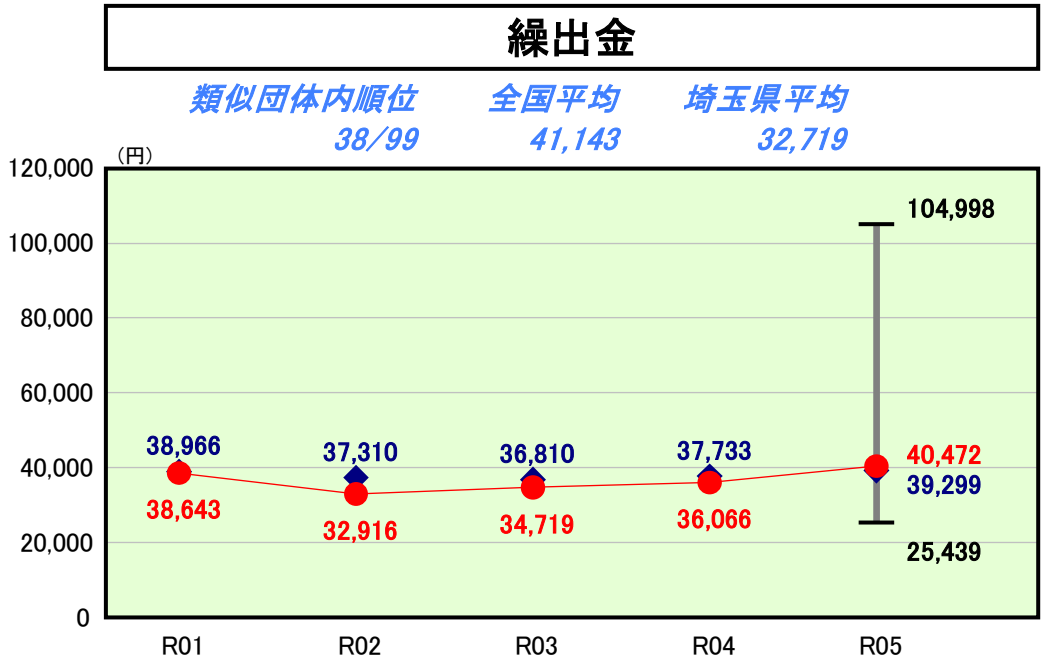
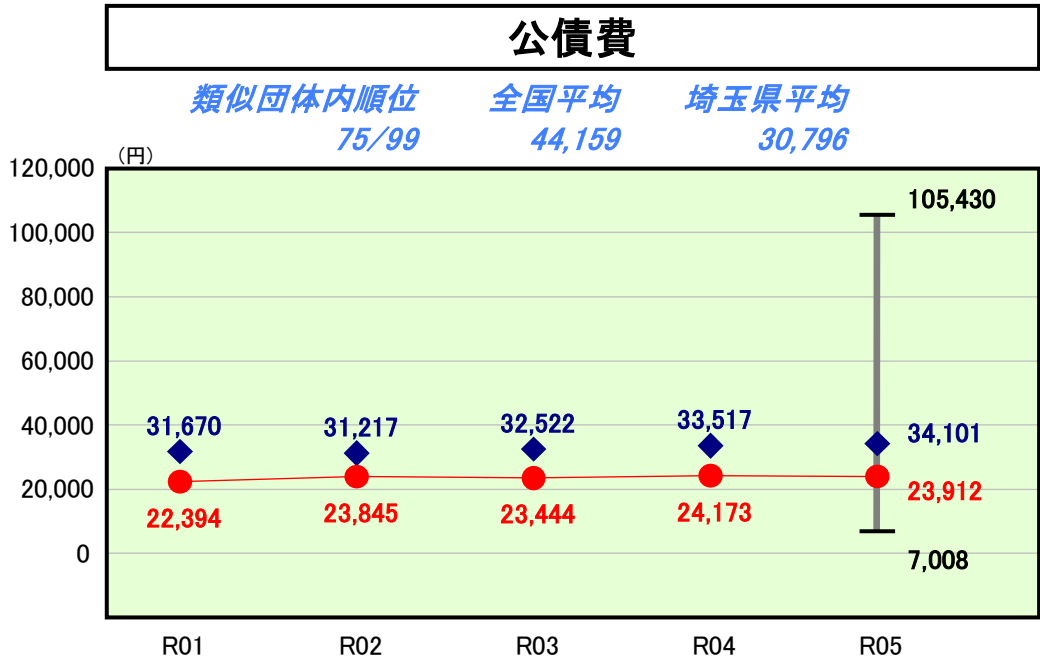
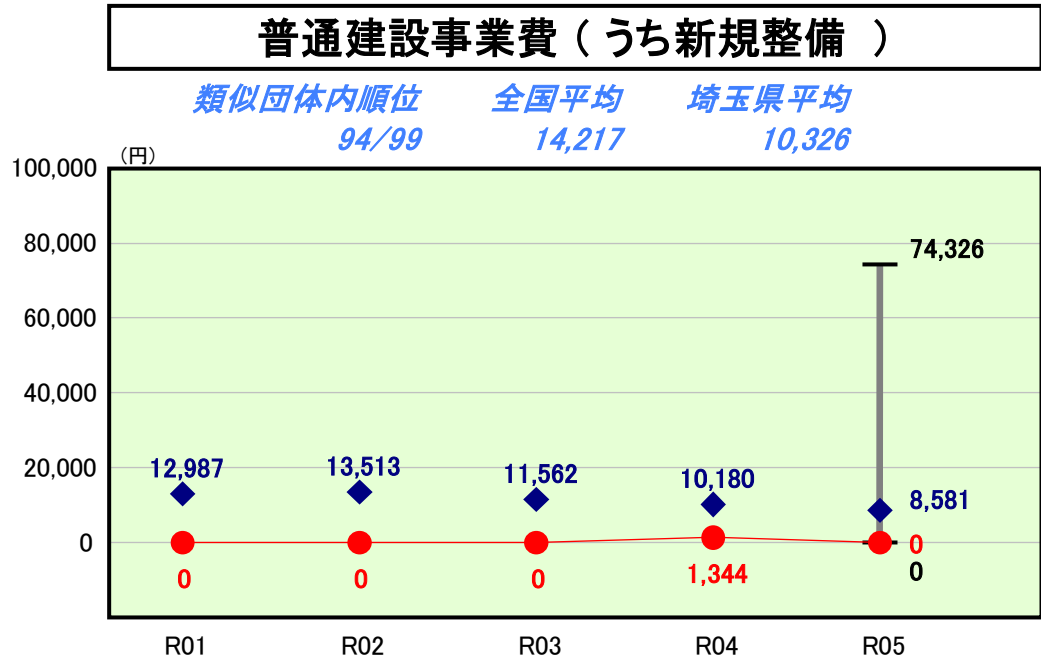
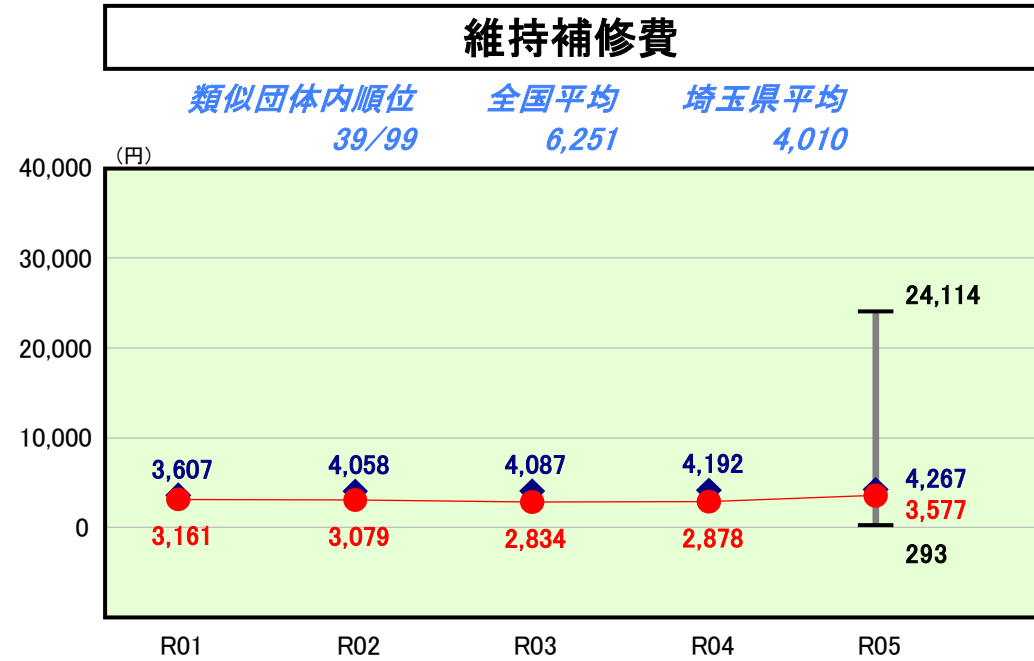
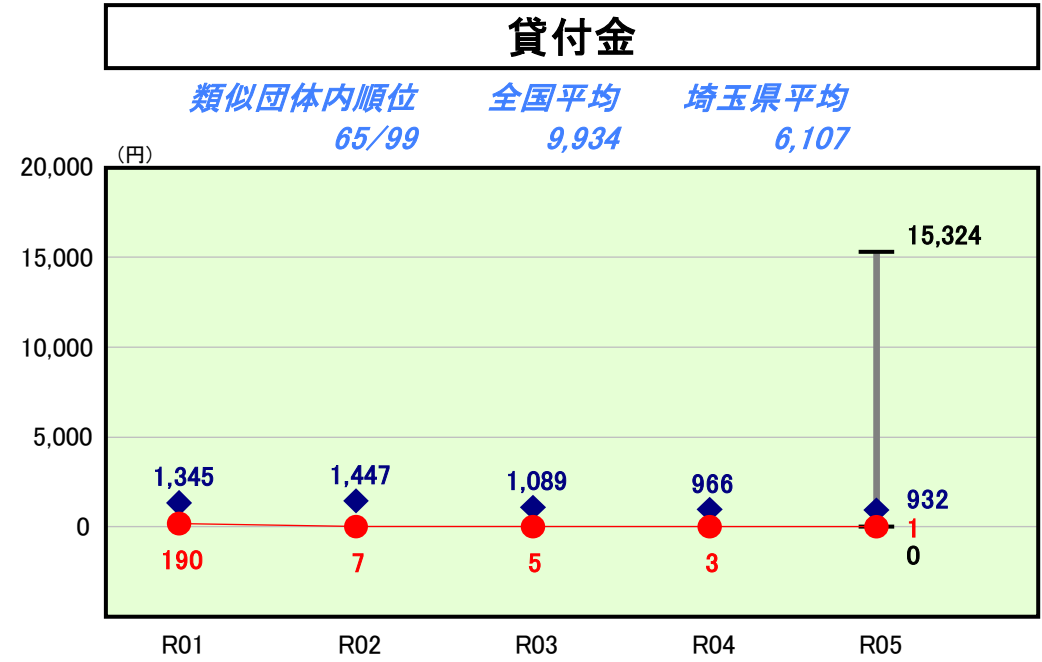
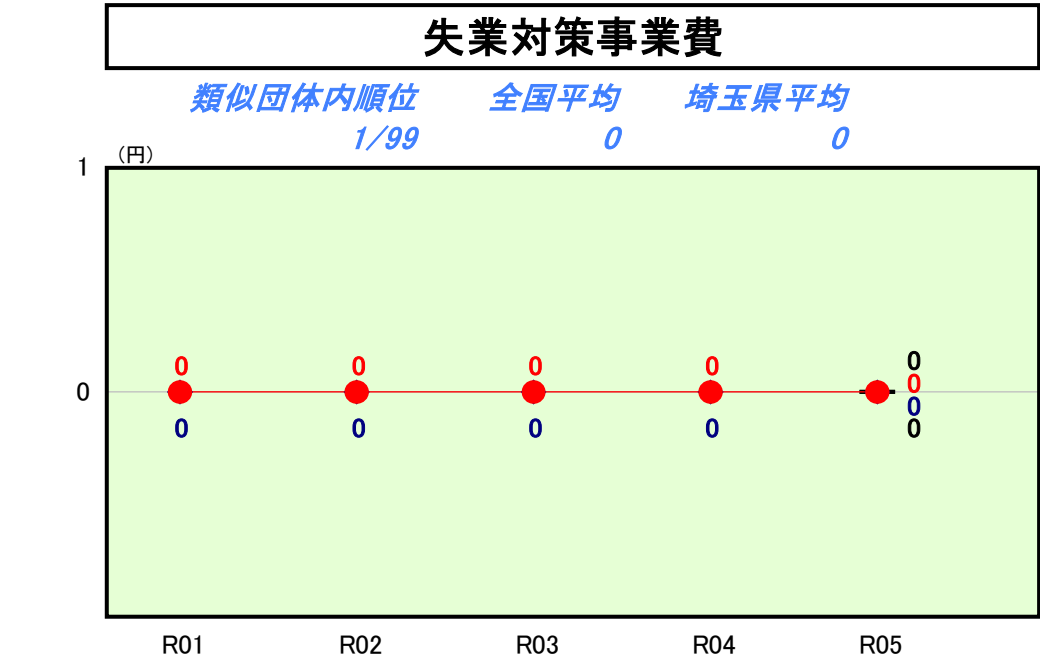
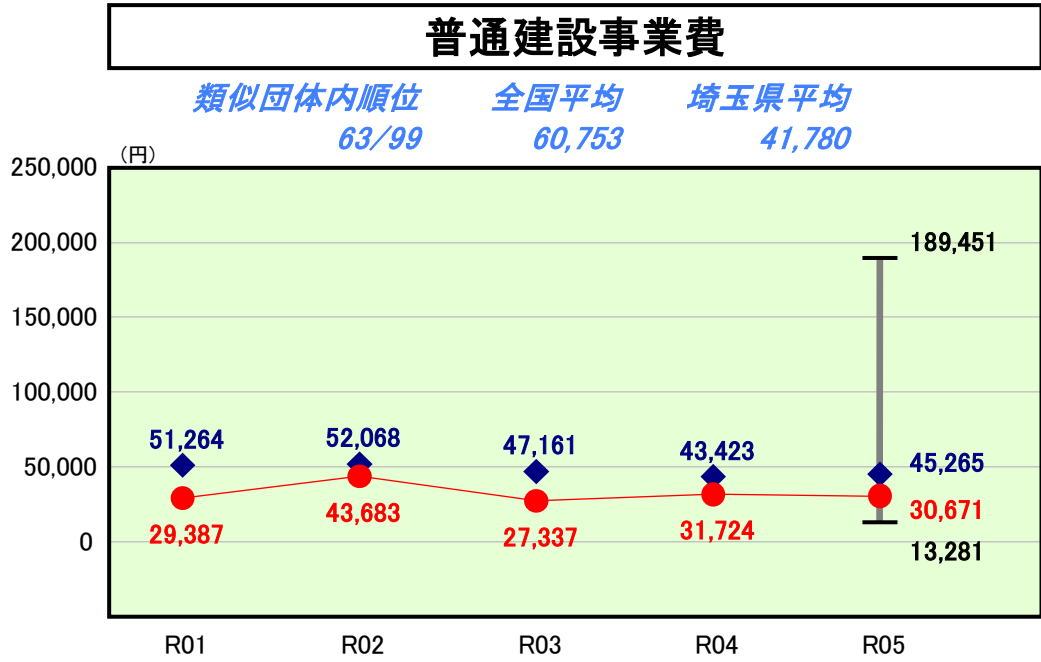
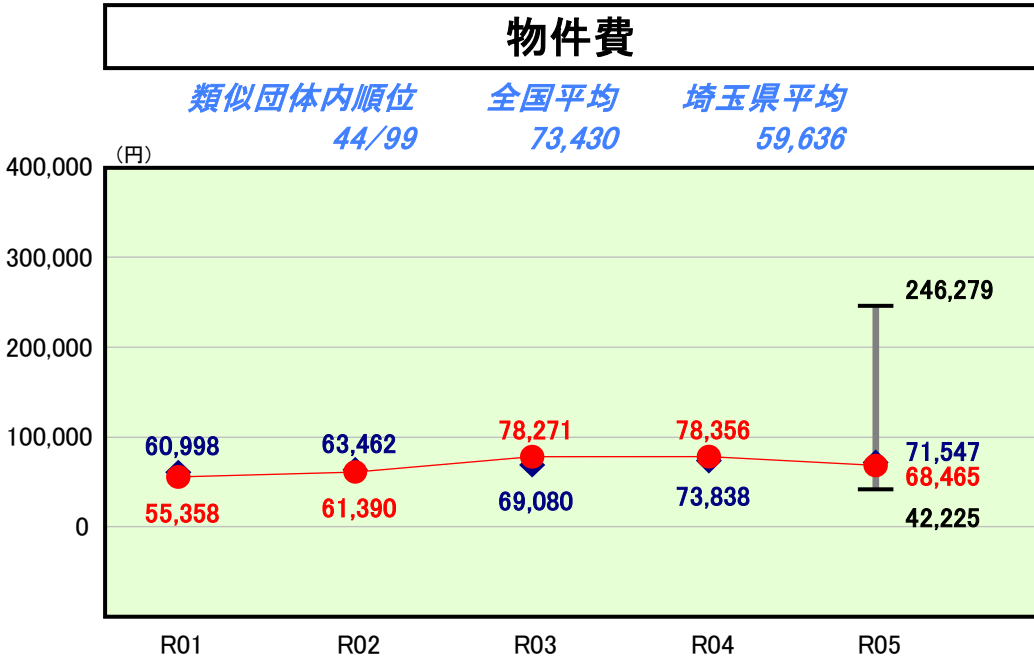
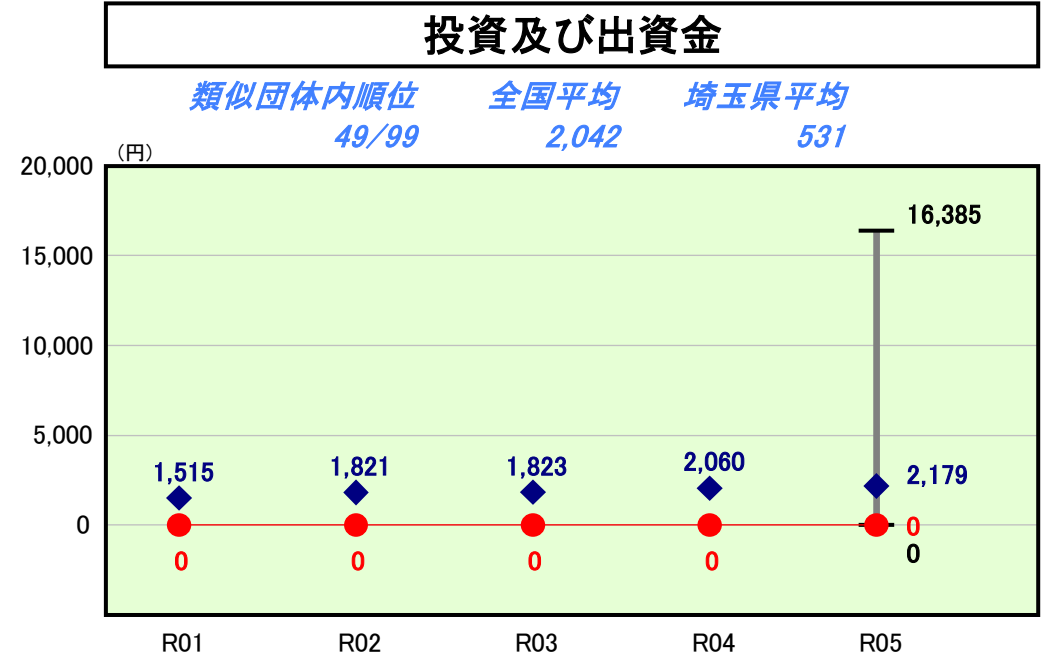
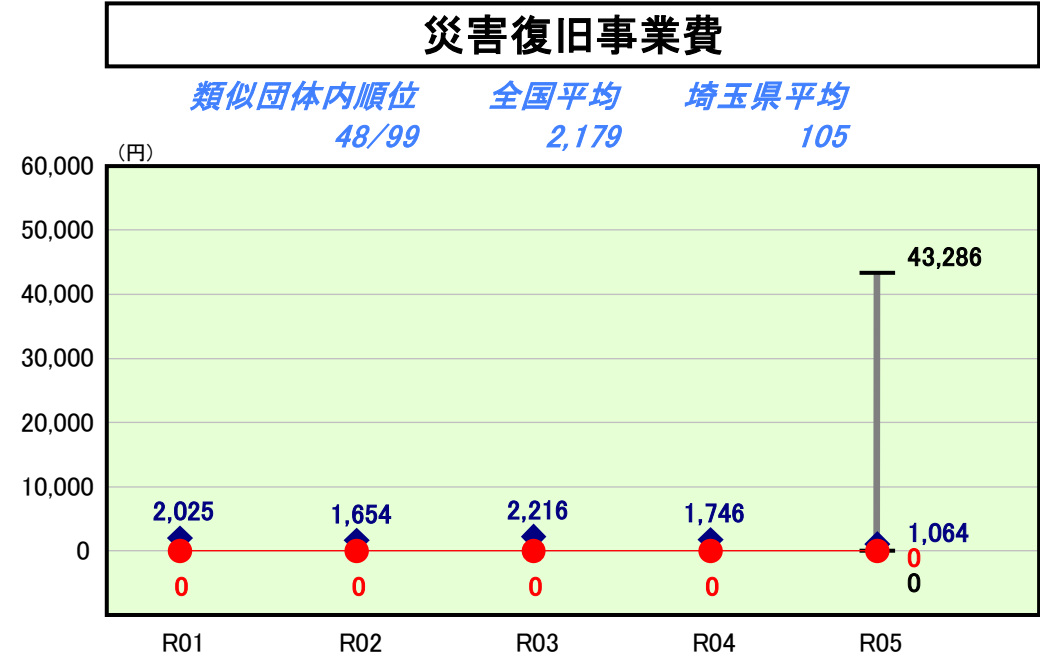
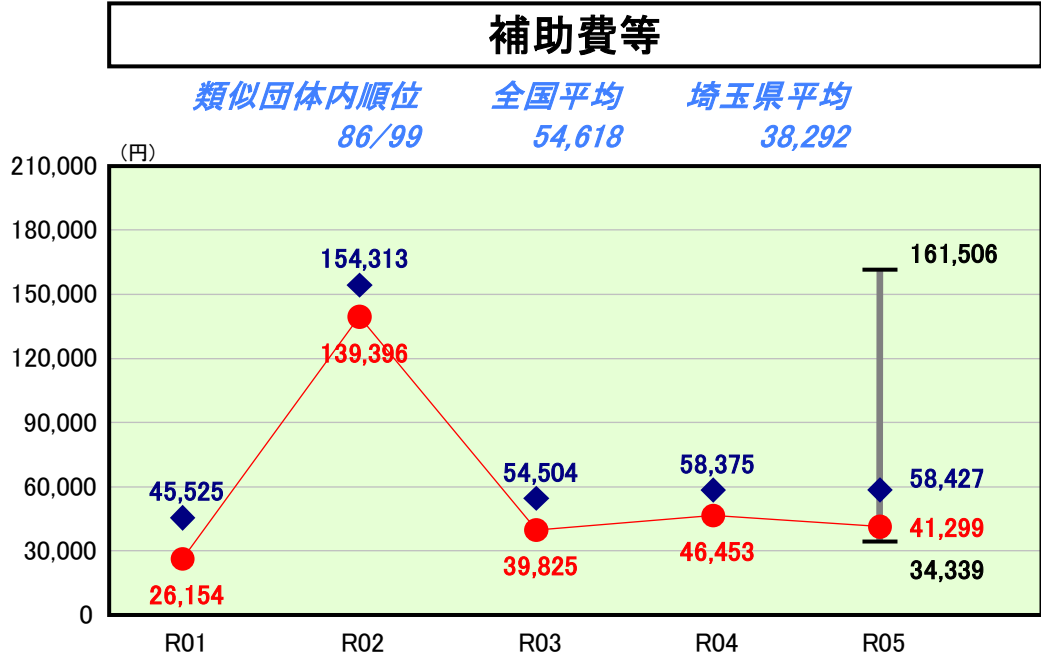
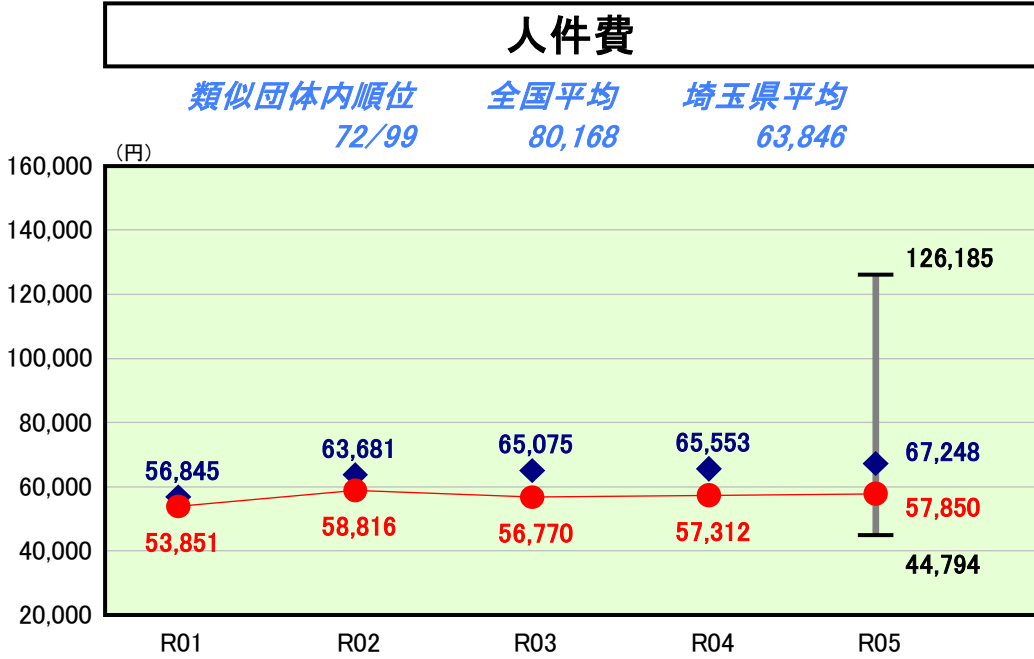
人口	44,014人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,257人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.03km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	15,832,945千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,184,958千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	609,928千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	9,628,552千円		
地方債現在高	7,917,502千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出総額は、住民一人当たり345,003円となっており、前年度比2,983円の増加となっている。この増加の要因は、物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業の皆増等によるもので、扶助費が類似団体平均値と同様に増加となっている。その他には公共施設の老朽化対策に向けて公共施設改修基金の積立を行ったことによる積立金の増加、国民健康保険特別会計への法定外繰出金や被保険者数の増等による介護保険特別会計への繰出金の増加等により、繰出金が増加となっている。

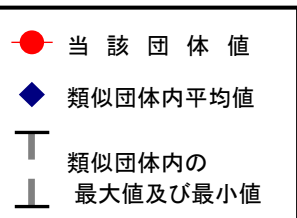
全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができていたものと分析できる。今後においても、住民サービスの水準を維持しつつ、事業の見直しやアセットマネジメントの推進等により、効率的・合理的な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

埼玉県杉戸町

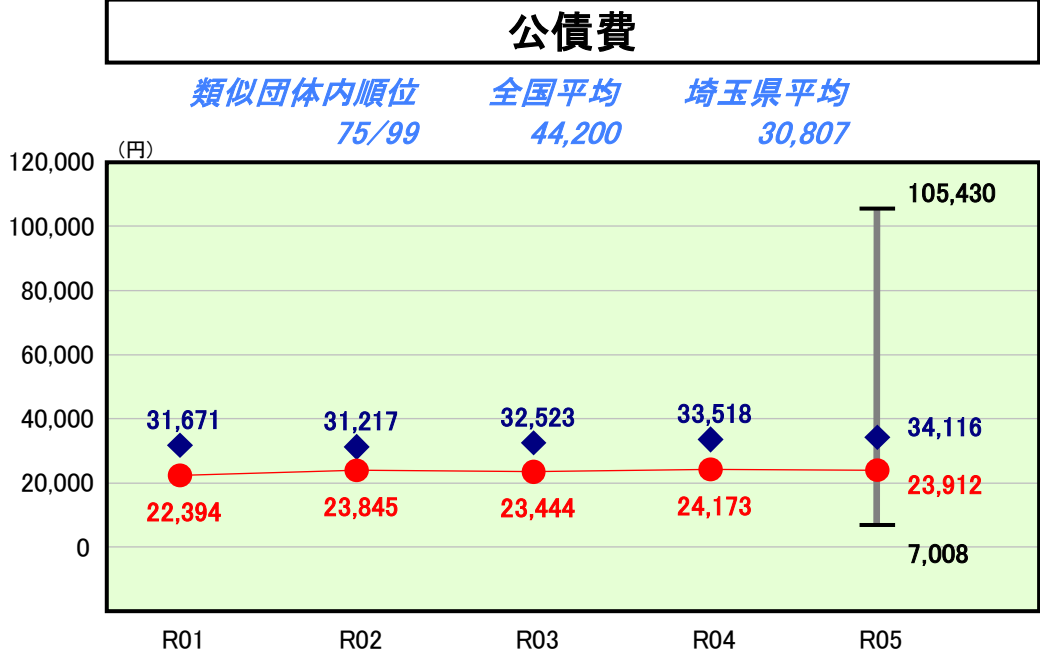
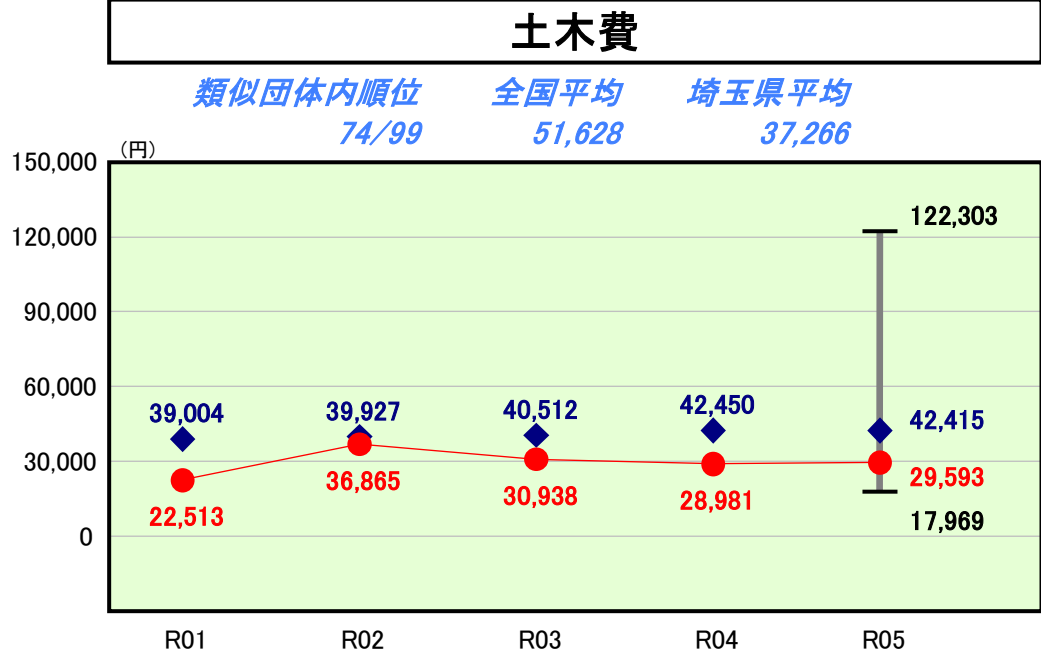
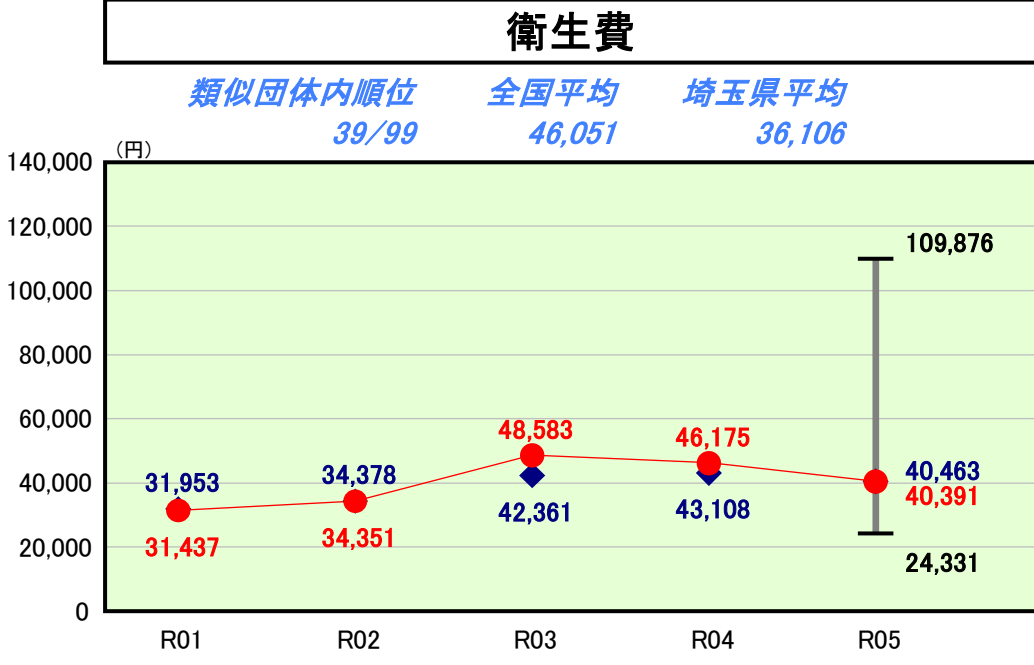
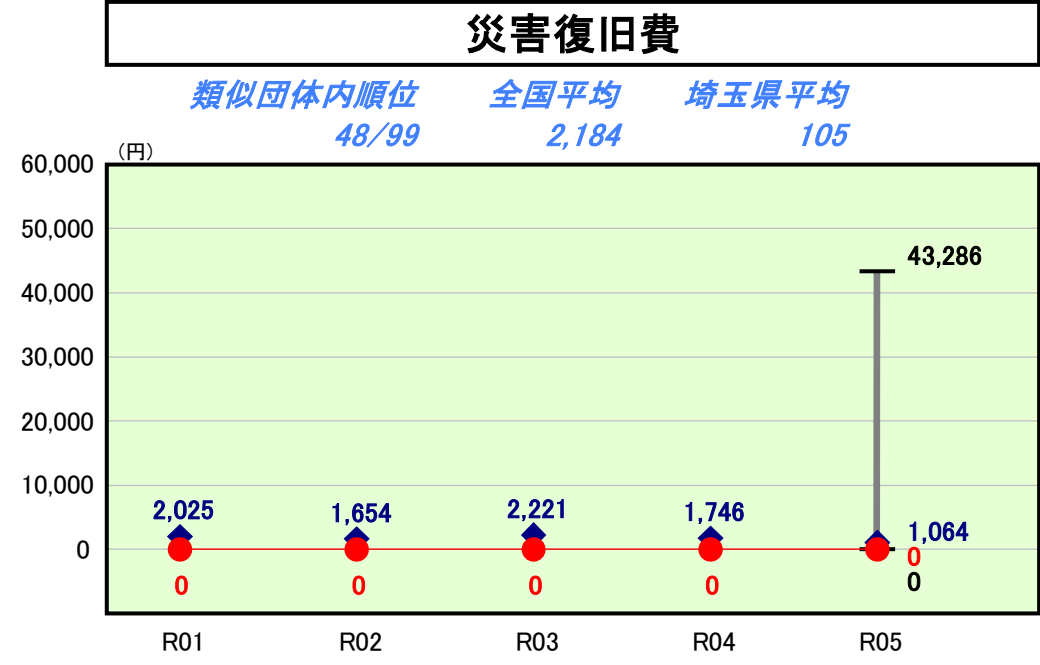
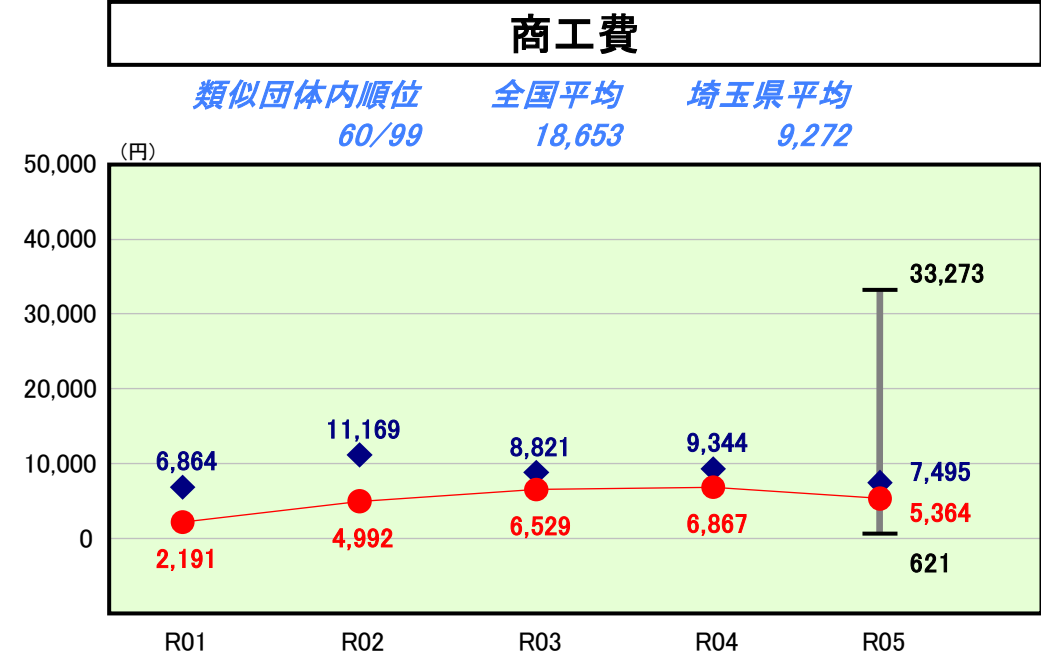
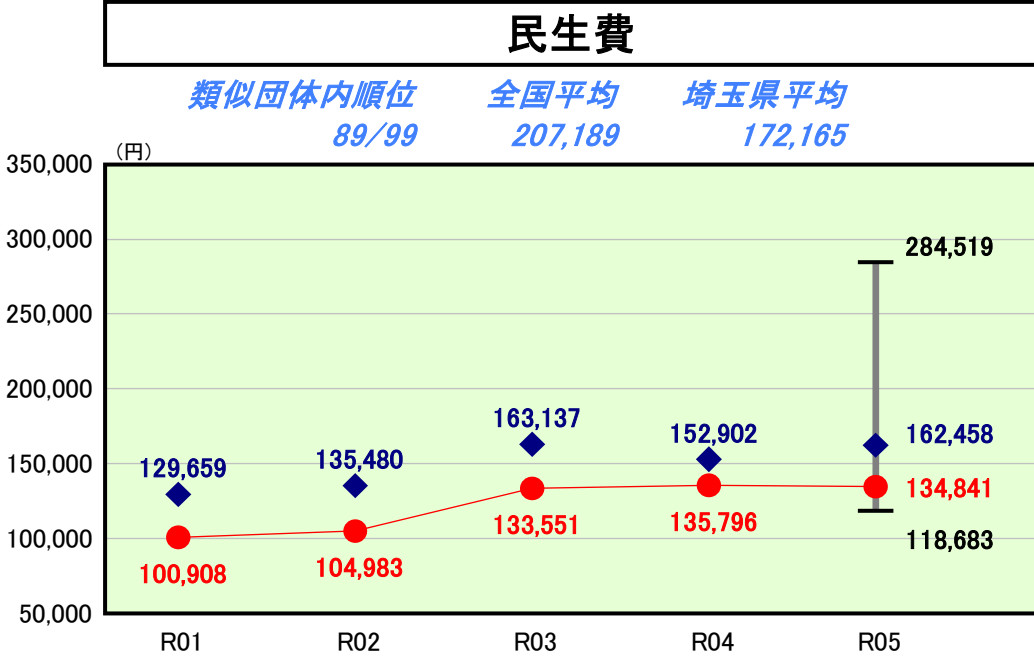
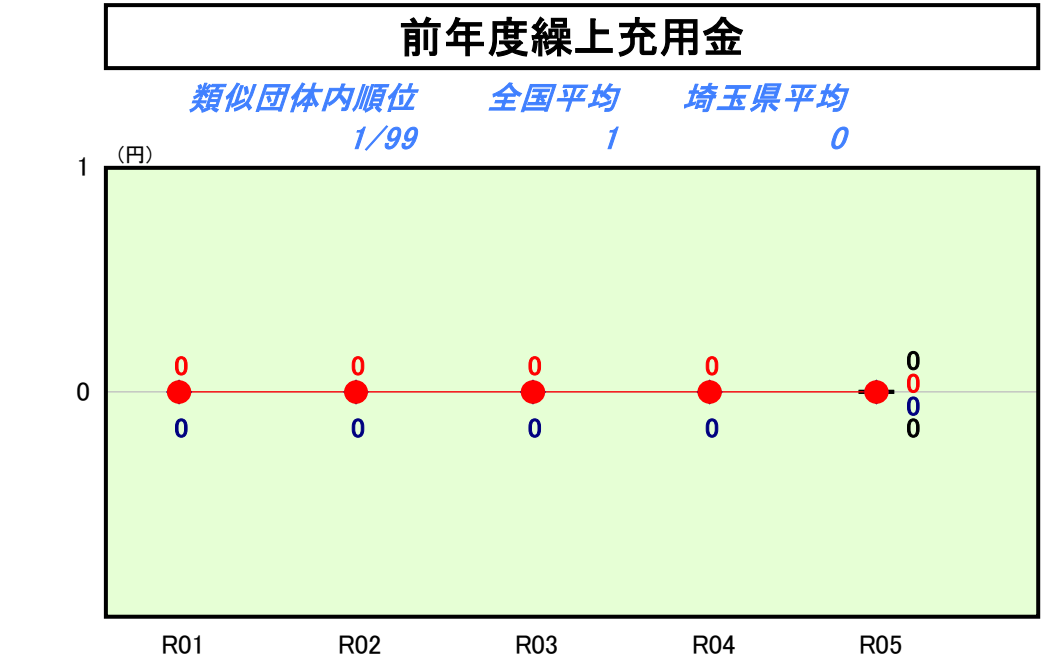
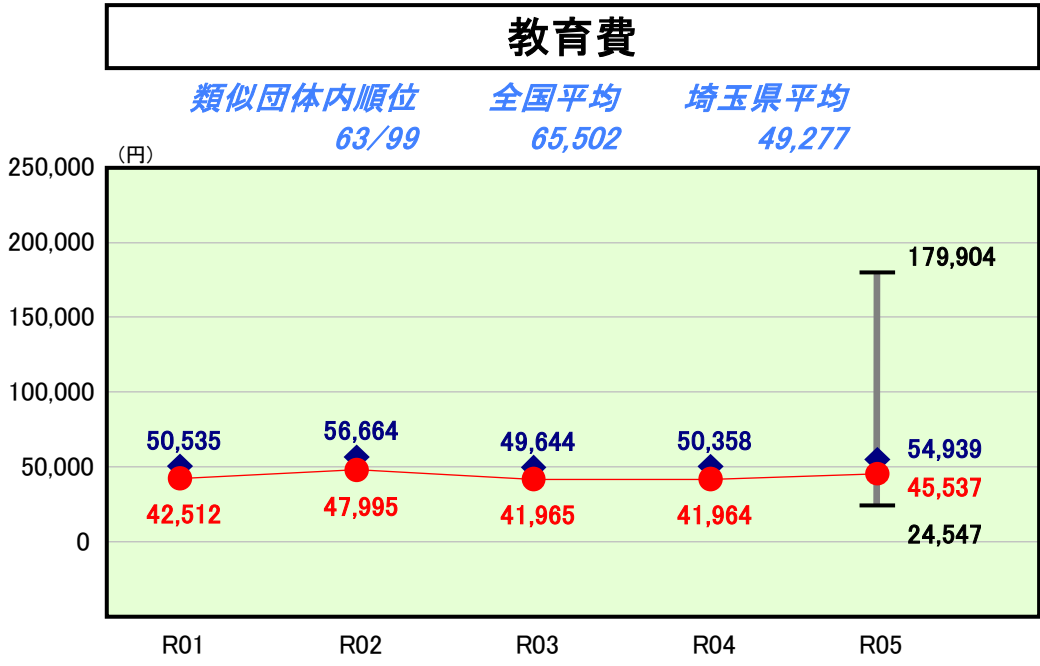
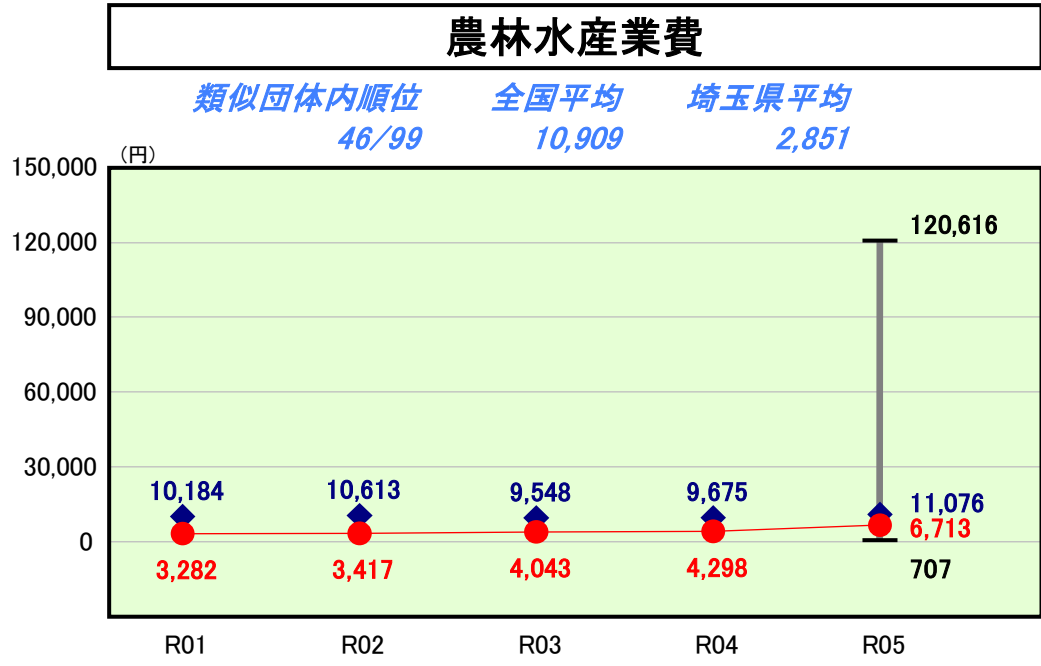
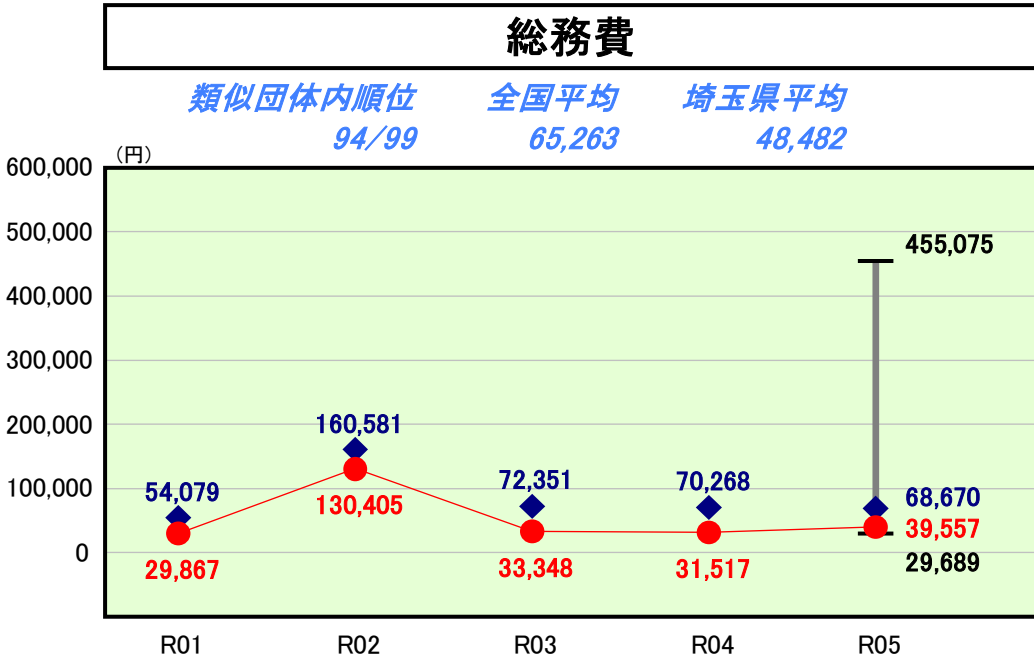
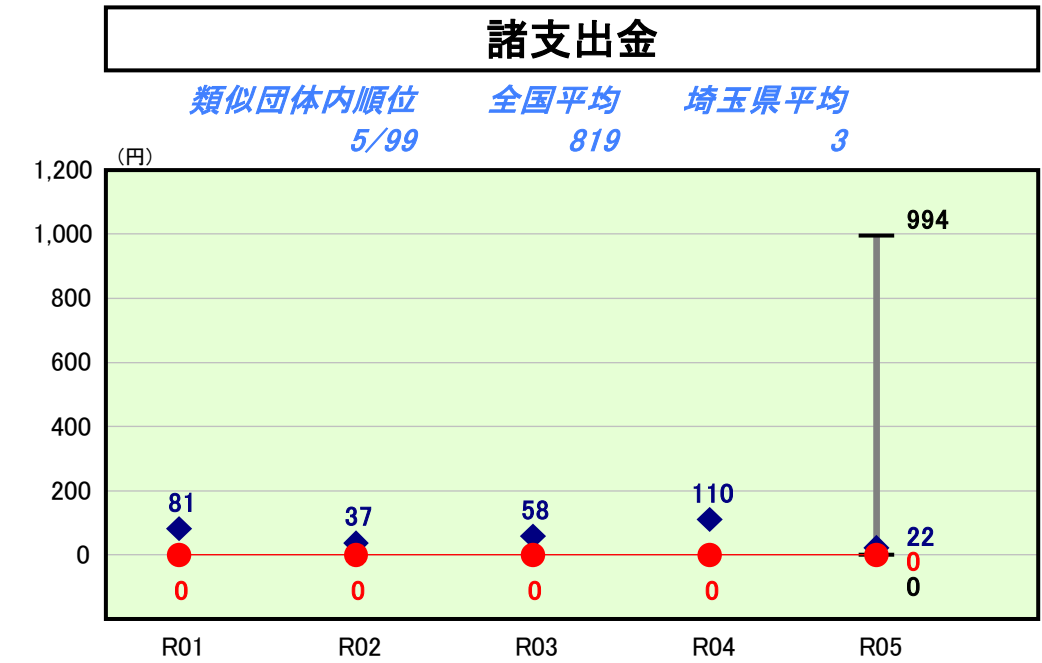
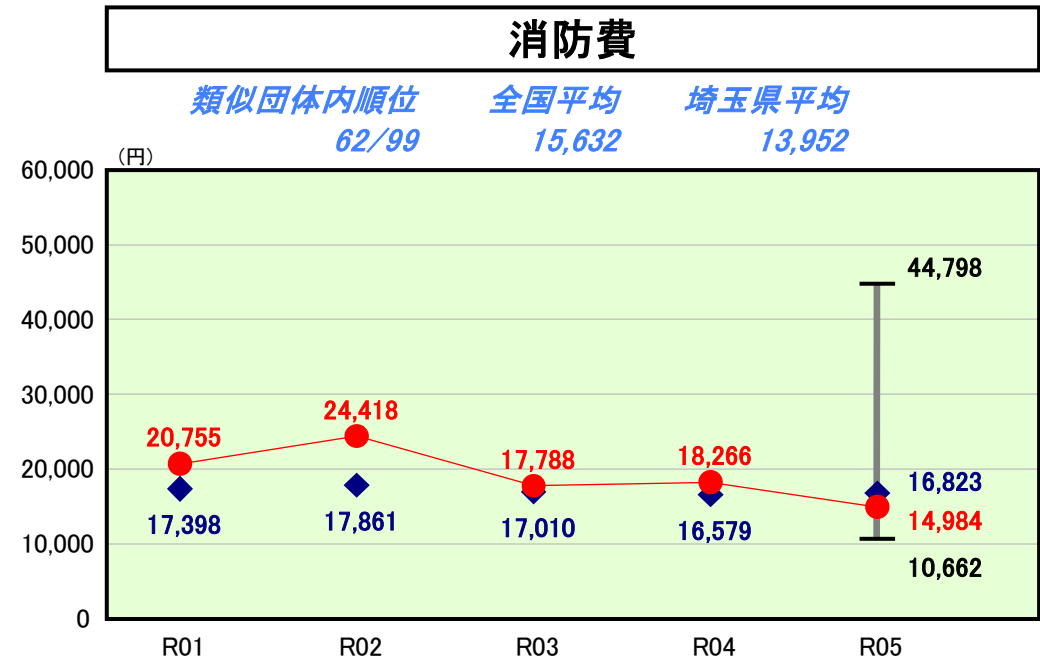
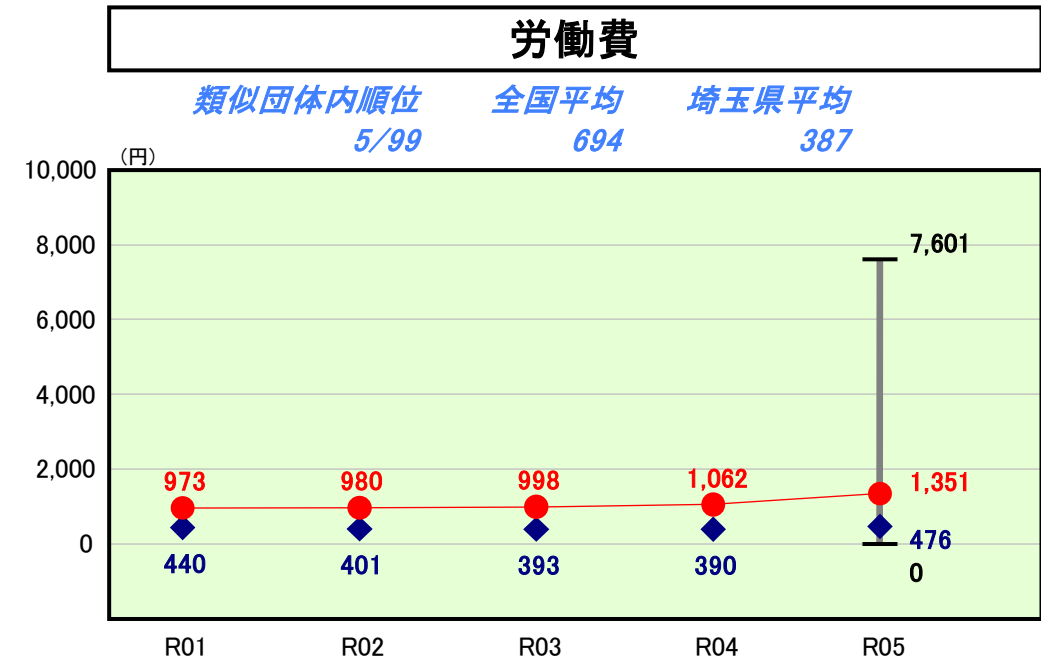
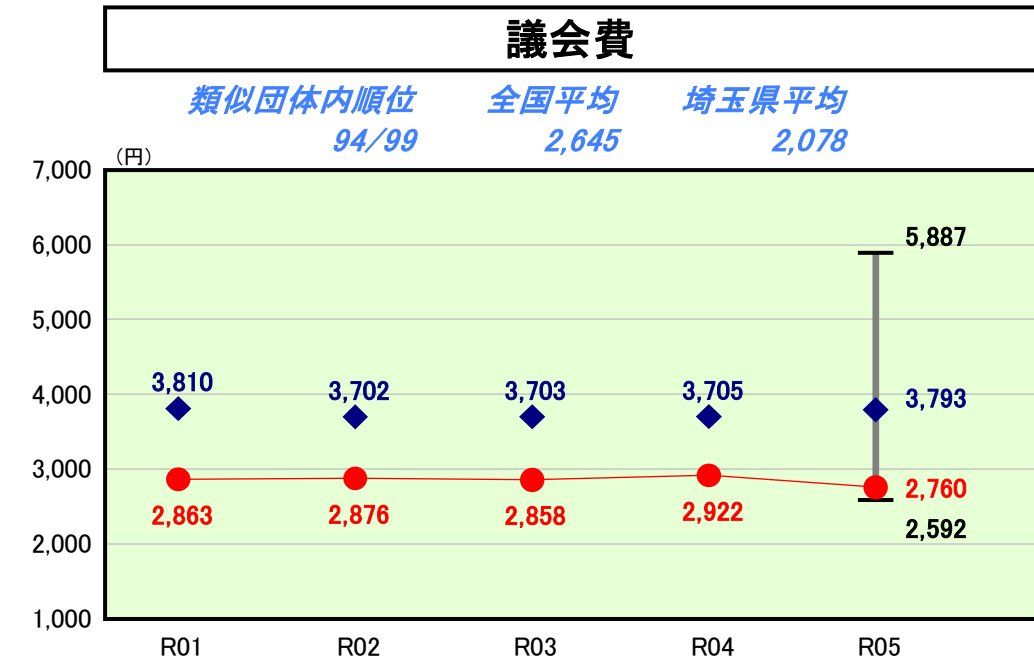
人口	44,014人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,257人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.03km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	15,832,945千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,184,958千円	市町村類型	R01 V-2 R02 V-2 R03 V-2
実質収支	609,928千円	(年度毎)	R04 V-2 R05 V-2
標準財政規模	9,628,552千円		
地方債現在高	7,917,502千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

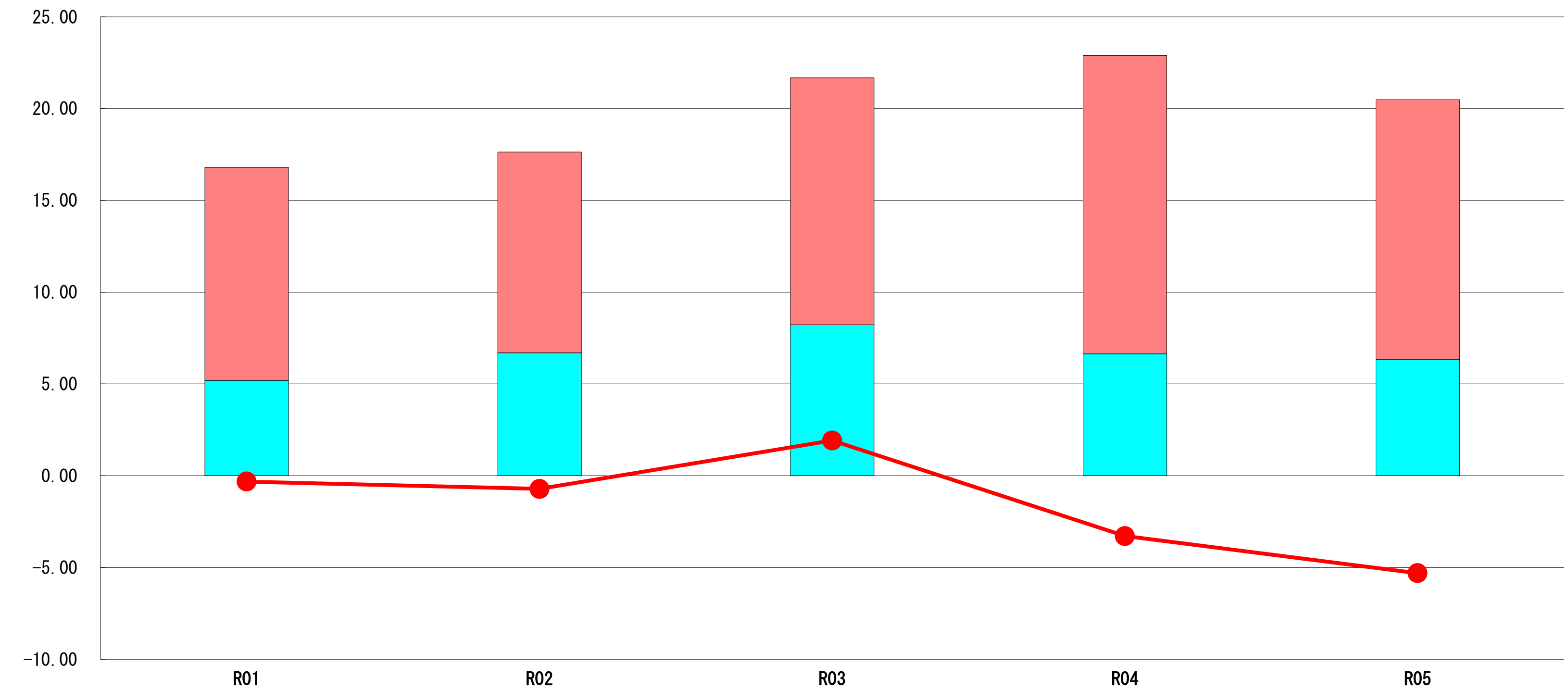
全体として、類似団体平均値より低い水準であることは、効率的な財政運営ができていたものと分析できる。個別項目として、総務費は、町ホームページ更新業務委託料の皆増等により増加となっている。民生費は、民間保育所施設整備費補助金の皆減等により減少となっている。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等により減少となっている。農林水産業費は、アグリパークゆめすぎとの駐車場用地購入や公共下水道接続工事の実施等により増加となっている。消防費は、埼玉東部消防組合負担金の減等により減少となっている。教育費は、広島中学校校舎等改修1期工事費の皆増等により増加となっている。最後に、公債費については、毎年、元金償還額以上の借入をしないことを原則としており、起債額の抑制を図ることにより、類似団体平均より低い水準となっている。今後においても、住民サービスの水準を維持しつつ、事業の見直しやアセットマネジメントの推進等により、効率的・合理的な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	11.60	10.95	13.46	16.26	14.16
	実質収支額	5.20	6.69	8.22	6.64	6.33
	実質単年度収支	▲ 0.32	▲ 0.72	1.92	▲ 3.29	▲ 5.31

分析欄

令和5年度は広島中学校校舎等改修Ⅰ期工事費などの普通建設事業費等に活用したため財政調整基金現在高は減少となった。

実質収支額は、歳入歳出ともに増加したものの、経常的な扶助費の増等により歳出の前年度からの伸び率が大きかったことにより減少となった。また、実質単年度収支は、令和3年度は黒字となったが、令和4年度以降は再び赤字となっている。

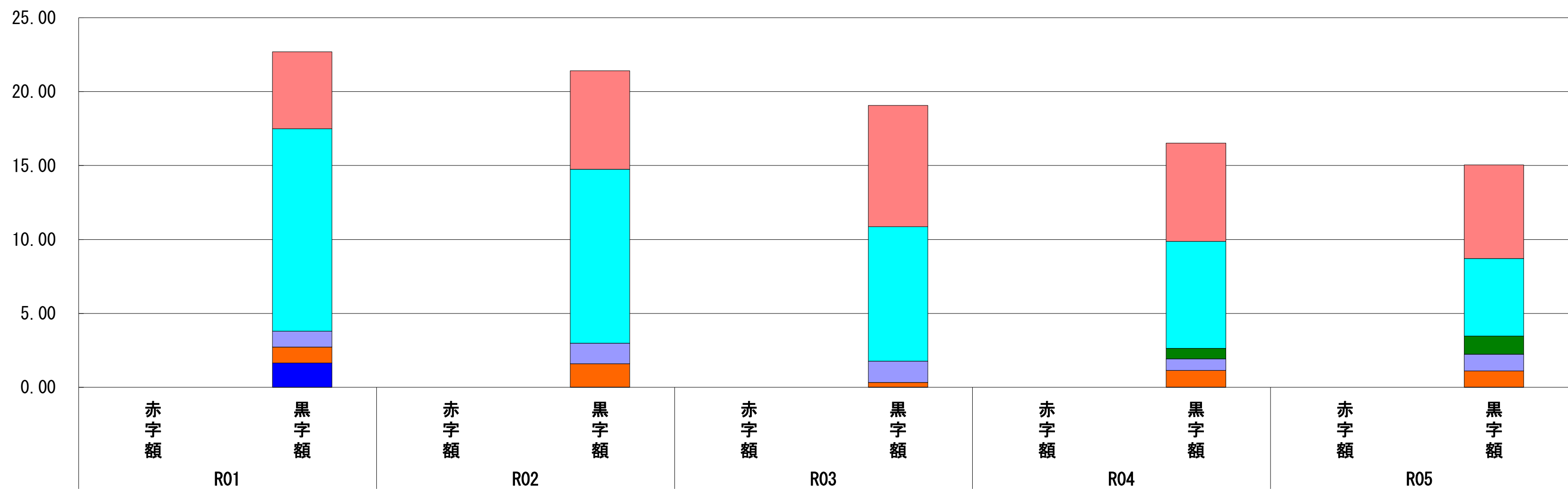
今後も、事務事業の見直し、統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

埼玉県杉戸町

標準財政規模比（％）



年度		標準財政規模比（％）				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		5.20	6.68	8.21	6.64	6.33
杉戸町水道事業会計		13.70	11.75	9.10	7.24	5.24
杉戸町下水道事業会計		-	0.00	0.00	0.72	1.24
国民健康保険特別会計		1.06	1.39	1.43	0.77	1.12
介護保険特別会計		1.08	1.59	0.32	1.14	1.10
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.65	-	-	-	-

分析欄

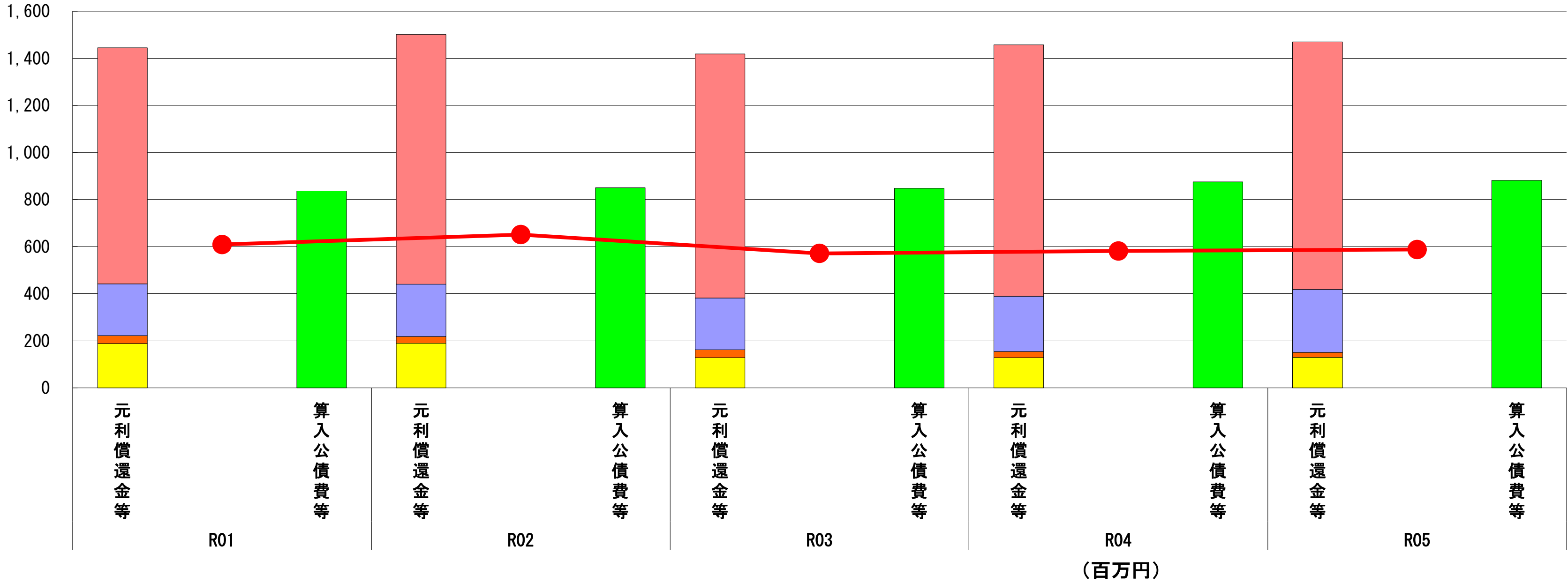
令和5年度決算においても、すべての会計で実質赤字はなく健全な財政運営を行えた。
今後も引き続き、独立採算が可能となるよう、使用料や保険料の見直しを行い、持続的な経営の健全化を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,003	1,061	1,037	1,068	1,052
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220	222	220	235	267
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	29	34	26	22
	債務負担行為に基づく支出額		188	189	128	128	129
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		836	850	848	875	882
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		609	651	571	582	588

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

令和5年度の分子に相当する額が、約6百万円増加となった理由は、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が約3千2百万円増加したことが主因である。

今後においても、新規の地方債発行の抑制に努め、実質公債費比率の上昇の防止に努める。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

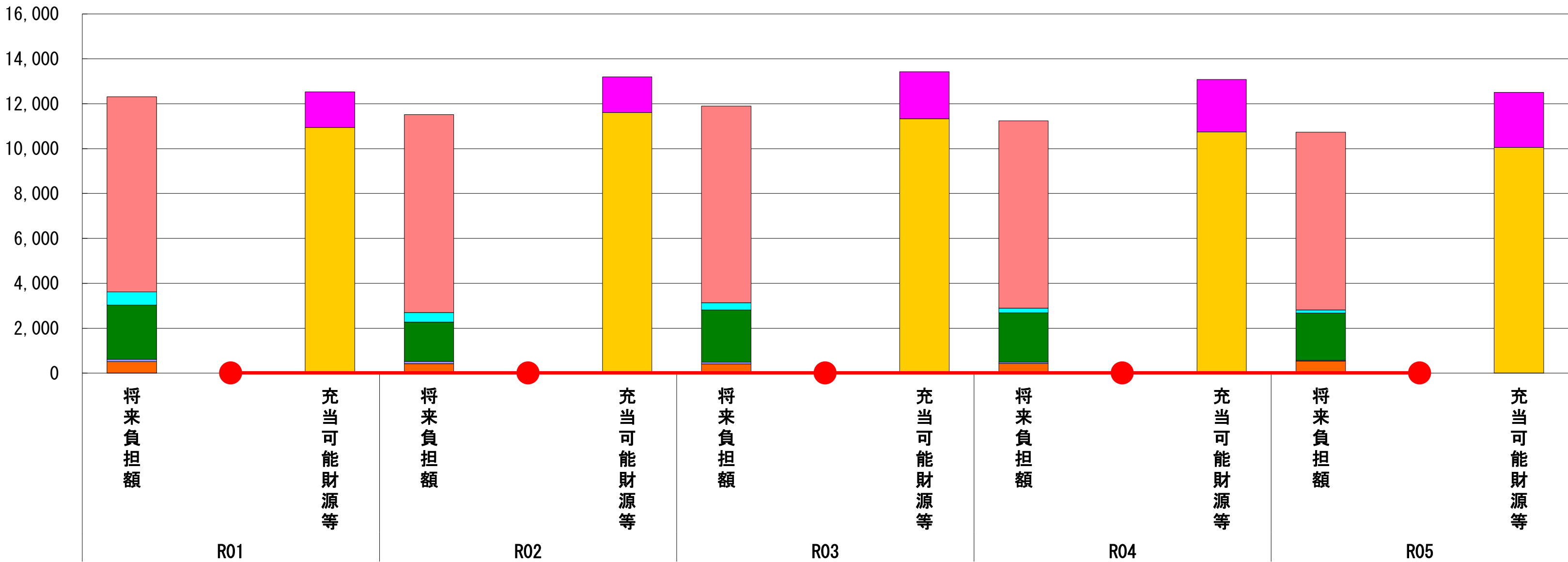
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県杉戸町

(百万円)



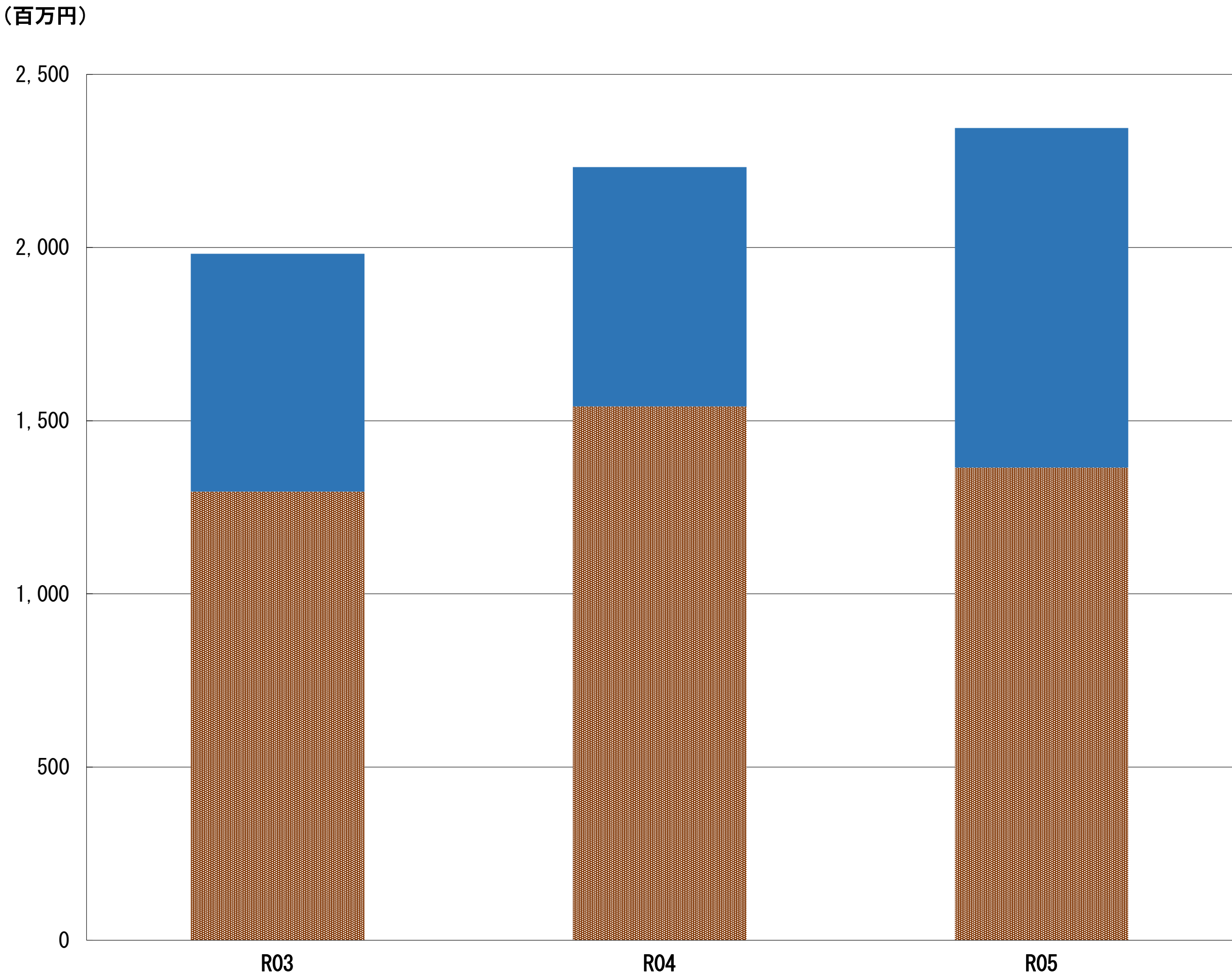
(百万円)

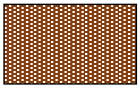
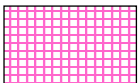
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,688	8,815	8,765	8,339	7,918
	債務負担行為に基づく支出予定額		594	426	317	210	140
	公営企業債等繰入見込額		2,411	1,745	2,327	2,197	2,103
	組合等負担等見込額		103	113	81	56	35
	退職手当負担見込額		513	413	410	434	536
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,593	1,593	2,089	2,340	2,452
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
		基準財政需要額算入見込額	10,937	11,609	11,334	10,746	10,050
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 222	▲ 1,689	▲ 1,523	▲ 1,850	▲ 1,770

分析欄

令和5年度の分子に相当する額が、約0.8億円増加となった理由は、基準財政需要額算入見込額が約7億円減少したことが主因である。
今後においても、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R03	R04	R05
	財政調整基金		1,295	1,541	1,364
	減債基金		-	-	-
	その他特定目的基金		687	691	981
	公共施設改修基金		627	627	927
	地域福祉基金		51	50	47
	森林環境基金		9	14	7
基金残高合計			1,982	2,232	2,344

令和5年度	埼玉県杉戸町
基金全体 (増減理由) 基金全体では、前年度比約1.1億円の増となっており、これは公共施設改修基金の増によるものである。 (今後の方針) 基金全体としては、将来にわたり安定的な住民サービスの提供を図ることや老朽化した公共施設の改修等を進めていくため、可能な限り基金残高の増加に努めていく。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金は、前年度比約1.8億円の減少となった。 増加となった主な要因は、広島中学校校舎等改修Ⅰ期工事費などの普通建設事業費等に活用したためである。 (今後の方針) 財政調整基金は、安定的な住民サービスの提供を図っていくため、柔軟に対応できる財源として、可能な限り残高の確保に努めていく。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・公共施設改修基金は、公共施設の改修に要する経費の財源に充てるものである。 ・地域福祉基金は、在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、下記の対象事業経費の財源に充てるものである。 (1) 在宅保健福祉の促進事業 (2) 生きがいづくり促進事業 (3) 健康づくり促進事業 (4) ボランティア活動の促進事業 ・森林環境基金は、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるものである。 (増減理由) 公共施設改修基金は、決算剰余金を積立てたことにより、前年度比約3億円の増となり、基金残高は約9.3億円となっている。 地域福祉基金は、前年度比約3,734千円の減少となり、基金残高は約46,702千円となっている。令和5年度は、基金の取崩しを約3,734千円行い、杉戸子育て支援センターの備品購入等の財源として活用した。 森林環境基金は、前年度比約6,661千円の減少となり、基金残高は約7,291千円となっている。令和5年度は、基金の取崩しを約6,660千円行い、杉戸子育て支援センター木育施設整備工事等の財源として活用した。 (今後の方針) 公共施設改修基金は、将来の公共施設改修にかかる財政負担の軽減化を図るため、計画的な積立を行っていく。 地域福祉基金は、今後も在宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため、基金の活用を図っていく。 森林環境基金は、公共施設の木造木質化や木製品の導入などに活用していく。	